

地域活性化人材育成事業～SPARC～

令和 5 年度自己点検・評価書
(令和 5 年度第2次統合版)

令和 6 年 7 月 1 日

山口大学、山口県立大学、山口学芸大学

事業名称:

ひとや地域(まち・文化・教育)の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成

目 次

はじめに ～令和 5 年度自己点検・評価の実施について	3
I 連携教育プログラムに関する事	4
I -1 連携開設科目に関する事	4
I -2 SPARC-LMS に関する事	7
I -3 高大接続推進に関する事	10
I -4 リカレント教育推進に関する事	12
I -5 教学 IR に関する事	12
I -6 DX による PBL に関する事	14
II 各大学固有の教育課程の再編	17
II -1 山口大学	17
II -2 山口県立大学	21
II -3 山口学芸大学	25
III 大学等連携推進法人に関する事	29
IV 地域連携プラットフォームに関する事	31
V 広報活動・情報公開に関する事	33
VI 全体評価	35

はじめに ～令和 5 年度自己点検・評価の実施について～

【本事業の目的】

教育未来創造会議では、未来を支える人材育成において在りたい社会像を実現するための重要な視点として、一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)を挙げている。幸せには、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康も含まれ、文化と教育はその基盤となる。地域(地方)には、少子高齢化や過疎化、人と人とのつながりの希薄化などの課題がある。これらを AI などのデジタル技術による直接的なデジタルトランスフォーメーション(DX)で解決しようとする取り組みは多くあるが、本来はこれらの技術を適用する前に、地域課題を適切に見定める必要があり、「ひと」と「まち」の観点をもつ well-being は、このために有効な考え方である。

本事業では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学が協働して、この well-being の考え方に立って DX を実践し、ひとや地域(まち・文化・教育)の課題解決のために貢献できる「文系 DX 人材」を育成する。このため、3 大学共通の資質・能力を設定し、「SPARC 教育プログラム」を提供したうえで、各大学強みと特色を活かした教育課程を編成し、協力して「文系 DX 人材」の育成に取り組む。

【山口大学】 人間の心理・行動の理解と地域社会に対する分析力を基礎として地域課題の発見と解決ができる文系 DX 人材

【山口県立大学】 地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材

【山口学芸大学】 将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員

【一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム】

設置形態や規模等が異なる国公立 3 大学が、それぞれの大学の教育研究の強み及び教育リソースを相互に補完し、一大学では成しえない文理横断型の教育を実現するため、令和 4 年 12 月に 3 法人を設立時社員とする「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム(以下、「コンソーシアム」と記載)」を設立して、令和 5 年 3 月に文部科学省から大学等連携推進法人の認定を受け、これにより教学上の大学間連携を可能とした。

本法人の理事会は、本事業の円滑な実施と進捗状況の管理を行うため、「企画運営委員会」及び「連携教育プログラム委員会」を設置し、「連携教育プログラム委員会」の下に各大学の副学長及び実務を担当する教職員が参画するタスクフォースチーム及び部会を設けている。本事業の着実な実施のため、令和 4 年 10 月に「やまぐち SPARC 教育推進基本計画(別添資料)」を策定し、各年度に実施する項目を明確にするとともに、同基本計画に基づきタスクフォースチーム毎に目標と評価指標を定めた「年度計画」を策定した。

【自己点検・評価書の実施について】

本事業では、令和 5 年度から、「同教育推進基本計画」に基づき、本事業における各種取組の進捗状況を自己点検・評価し、課題の抽出及び改善に向けた取り組みを行う。また、自己点検・評価を基に外部評価を受審し、その結果を翌年度の事業に反映する仕組みを構築して、毎年度この PDCA サイクルを回すこととしている。

この自己点検・評価の実施に向けて、令和 5 年度に「地域活性化人材育成事業(SPARC)評価実施要綱(別添資料)」を策定し、「地域活性化人材育成事業自己点検・評価委員会規則(別添資料)」及び「地域活性化人材育成事業外部評価委員会規則(別添資料)」の制定を行った。

本自己点検・評価書では、「Ⅰ 連携教育プログラム」「Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編」「Ⅲ 大学等連携推進法人」「Ⅳ 地域連携プラットフォーム」「Ⅴ 広報活動・情報公開」「Ⅵ 全体評価」の評価項目ごとに、当該年度の進捗状況を分析し、5 段階による評価の水準を判定している。

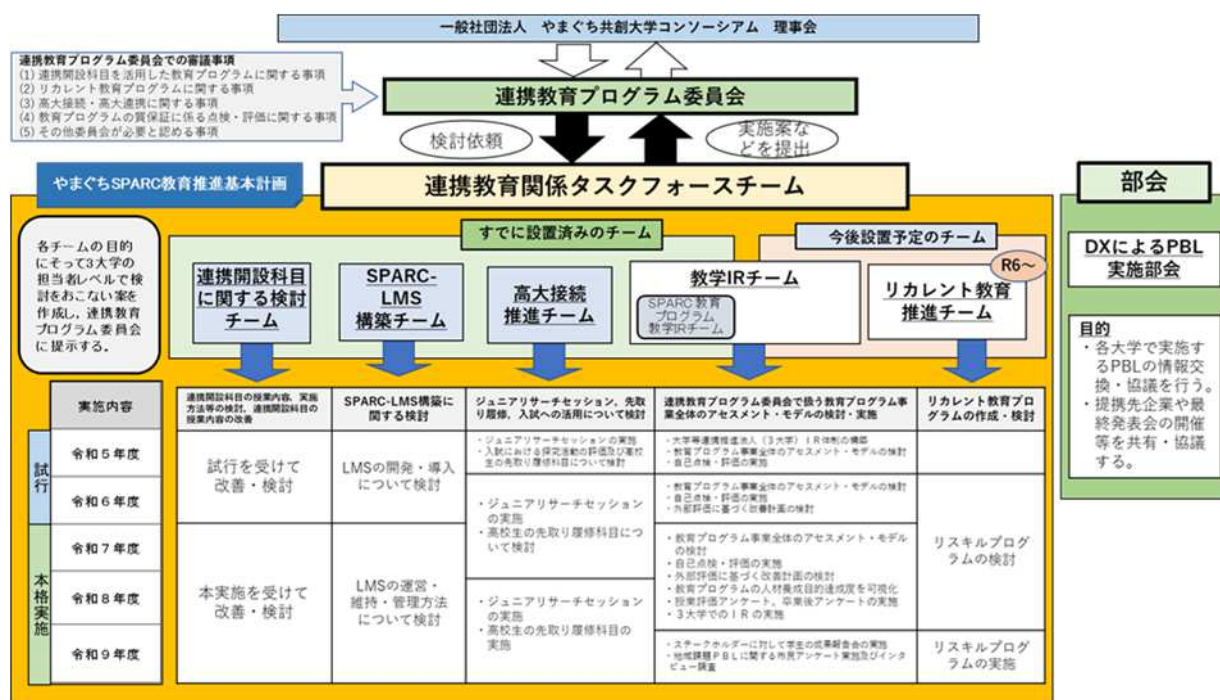
I 連携教育プログラムに関すること

「連携教育プログラム委員会」は、3大学における SPARC 教育プログラムの実現に向け、連携開設科目を活用した教育プログラムに関する事項、高大接続・高大連携に関する事項、リカレント教育プログラムに関する事項、教育プログラムの質保証に係る点検・評価に関する事項等を審議するため、3大学の副学長を中心に委員構成され、本委員会のもと、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」による目的達成のため、現在、7つのタスクフォースチームと1つの部会を設けている(下図)。

令和5年度は、「連携教育プログラム委員会」を16回開催し、3大学での連携開設科目の円滑な実施を図るため、3大学で学年暦及び授業時間を概ね統一するとともに、連携開設科目の一部試行実施により把握した課題等に対して改善・検討等を行った。

さらに、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」に基づき、タスクフォースチーム等での検討結果に対する方針決定や SPARC 教育プログラムの実施に向けた協議・検討を重ねた。このような活動を通じ、令和7年度からの SPARC 教育プログラムの本格実施に向け、具体的な連携開設科目の実施内容等をまとめた「連携開設科目開講計画」を策定した。

タスクフォースチーム等については、令和5年度は、令和5年5月に「高大接続推進チーム」を、令和6年3月に「リカレント教育推進チーム」を立ち上げ、「連携開設科目に関する検討チーム」を4回、「SPARC-LMS 構築チーム」を1回、「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」を3回、「高大接続推進チーム」を5回、「DXによるPBL実施部会」を4回開催した。



I-1 連携開設科目に関すること

令和5年度に「連携開設科目に関する検討チーム」会議を4回開催し、令和7年度からの SPARC 教育プログラムの本格実施に向け、連携開設科目の授業の実施方法、授業内容・開講期・開設予定年度、授業概要と一般目標、試行科目年度を検討し、具体的な連携開設科目の実施内容等をまとめた「連携開設科目開講計画」(下表)を策定した。

これにより、連携開設科目は、令和5年度に2科目、令和6年度に7科目を試行実施し、令和7年度の本格実施に向けた準備を行うとともに、令和7年度に9科目、令和8年度に2科目を加え計 11 科目を本格実施することとし、計画目標の9科目を上回ることとなった。

このうち、試行実施については、令和5年度前期は、山口県立大学の科目を「地域学」として山口大学で開講し、山口大学で 26 名、山口県立大学で 68 名が履修した。後期は、山口大学の「DX 概論」の一部内容を山口県立大学の科目の中で実施し、山口大学で 33 名、山口県立大学で 60 名が履修した。なお、連携開設科目に加え、共同開設科目(DX による地域課題解決(PBL))とする予定の1科目についても、各大学で試行実施し、授業成果等について 3 大学で合同発表会を実施した。

試行実施での授業に対する学生アンケートや学生の授業評価では、理解度、授業方法等の分かりやすさ、満足度について、学生の 85%以上から高い評価があり、期待された効果が窺える一方、授業のオンライン配信の際の音声障害や相手大学の学生との交流の要望等の課題が見つかり、今後の改善や対応すべき課題が明確となった。

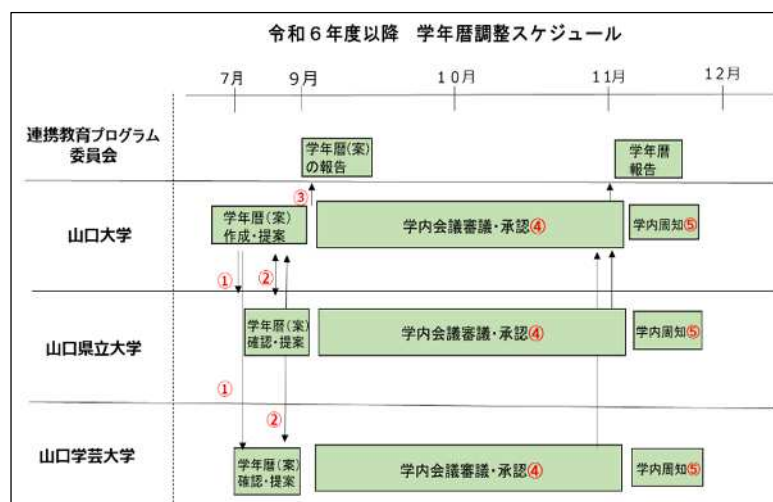
こうした試行実施により把握した課題等に対して改善・検討等を行い、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」に基づき、SPARC 教育プログラムの実施に向けた協議検討を重ね、本格実施に向けた準備を進めた。

連携開設科目開講計画									
年度	学期	科目名	提供大学	担当教員	クラス数	受講大学			実施方法
						山口大学	山口県立大学	山口学芸大学	
令和5年度 (試行)	セメスター	地域学	山口県立大学	山口県立大学		○	○		
	セメスター	DX概論 (4 回分のみ)	山口大学	山口大学		○	○		
令和6年度 (試行)	前期	セメスター	山口県立大学	山口県立大学		○		○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○			
		クォーター1	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
	後期	セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター1	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
令和7年度	前期	セメスター	山口県立大学	山口県立大学		○		○	
		セメスター	山口大学	山口大学				○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○		○	
		クォーター1	山口大学	山口大学		○	○	○	
	後期	セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター1	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
令和8年度	前期	セメスター	山口県立大学	山口県立大学		○	○	○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター1	山口県立大学	山口県立大学		○	○		
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
	後期	セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		セメスター	山口県立大学	山口県立大学		○	○		
		セメスター	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター1	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	
		クォーター2	山口大学	山口大学		○	○	○	

特に、連携開設科目の開講・実施方法等において、3大学の学年暦や授業開始時間等の相違点に対する対応を検討し、令和6年度より、山口大学と山口県立大学は学年暦、授業時間を統一し、山口学芸大学については、連携開設科目履修者を中心に、おおむね学年暦、授業時間を揃えた。

学年暦、授業時間の統一等に当たっては、学年暦調整スケジュール(下図)により、①山口大学にて学年暦(案)を山口県立大学、山口学芸大学に提案し、②山口大学、山口県立大学、山口学芸大学にて①について学内関係部署で事前確認を行い、3大学の学年暦(案)を策定、の後、③山口大学より②で調整した結果を連携教育プログラム委員会に報告し、④山口大学、山口県立大学、山口学芸大学において連携教育プログラム委員会において報告

した案について学内承認をとり、⑤山口大学より連携教育プログラム委員会に報告し、各大学において周知し、令



和6年度より実施することとした。これにより、連携開設科目の実施に係る障害が大幅に解消され3大学での連携開設科目の実施が容易となった。

更に、3大学において、連携開設科目を実施するに当たっては、①シラバスの作成、②履修登録・成績入力、③授業の実施、④試験、⑤成績の異議申し立て、⑥配慮学生への対応、⑦再履修、⑧台風等自然災害での休講等の対応について、3大学で相違することから、これらの内容を整理し、統一できる内容は統一し、授

業担当教員等関係者間で共通して認識すべき事項についてとりまとめた「連携開設科目の実施要項」を作成し、今後、試行実施等に

より、見直し改善等を行うこととしている。

また、授業の円滑な実施のために、カウンターパート教職員の配置によるサポート体制を整えるとともに、必要な履修者情報等を大学間でやり取りが行えるよう、学生の個人情報の取扱い等に係る3大学間の対応を取りまとめた。

なお、連携開設科目実施に当たっては、他大学での授業の実施等により、授業提供大学及び担当教員の負担等が増加することが見込まれることから、これら負担等の状況を整理し、連携開設科目の円滑な実施・継続に向けた検討を行うこととしている。

「SPARC 教育プログラム」で提供される連携開設科目については、現在は共通科目(教養科目)や DX 関連科目で構成されているが、今後は各大学の強み、特徴、特色ある専門分野の科目まで視野を広げて検討することが期待され、3大学がそれぞれの強みや特色を活かし、人的・物的リソースを相互に補完することにより教育研究機能の強化のための事業を連携して実施するという推進方針にある基本的スタンスに立ち、3大学それぞれが目指すべき人材育成を見据え、引き続き教育プログラム等の改善・発展等を鋭意進める。

以上の実施状況を評価するとともに、特に、全学の学年暦・授業時間の統一といった方法により、リアルタイム・オンライン形式の授業を実施し、3大学間で「時と場所を合わせる」ことを実現することで、授業の質的保証や学生、教員の移動等に係る負担の大幅な解消が図られ、連携開設科目の授業の効果的な実施が可能となったこと、「連携開設科目の実施要項」の作成等により着実かつ先行した準備を行ったこと、「連携開設科目開講計画」による連携開設科目数及び試行実施による教育プログラムの受講者数が大きく目標数値を上回っていることを評価し、評価項目別自己点検・評価の判定は、「目標・計画を大きく上回った」とし、評価点を5点とした。

【事業の共通目標及び達成状況】【SPARC 事業計画調書から転載】【令和 4 年度該当なし】

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
連携開設科目数	目標		2	5	7	9	9	9
	実績		2					
教育プログラム受講者数	目標		40	50	144	263	402	551
	実績		187					

・本教育プログラムで連携開設する科目を年度毎計上（STEAM 人材育成系列 7 科目、DX による地域課題 PBL 系列 2 科目）

・試行期間を含めた本教育プログラムを受講する 3 大学の学生数は以下のとおり。

【山口大学】R5～試行 20 名、R7～新課程 25 名 【山口県立大学】 R5～試行 20 名、R7～新課程 114 名

【山口学芸大学】R6～試行 10 名、R9～新課程 10 名

・PBL 参加学生数は上記学生数から試算し、1 グループ 5 名

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-1 連携開設科目に関すること	目標・計画を大きく上回った	5点

I-2 SPARC-LMS に関すること

○ タスクフォースチーム会議の開催

令和6年 3 月 7 日にタスクフォースチーム会議を開催し、各大学の状況を共有した。

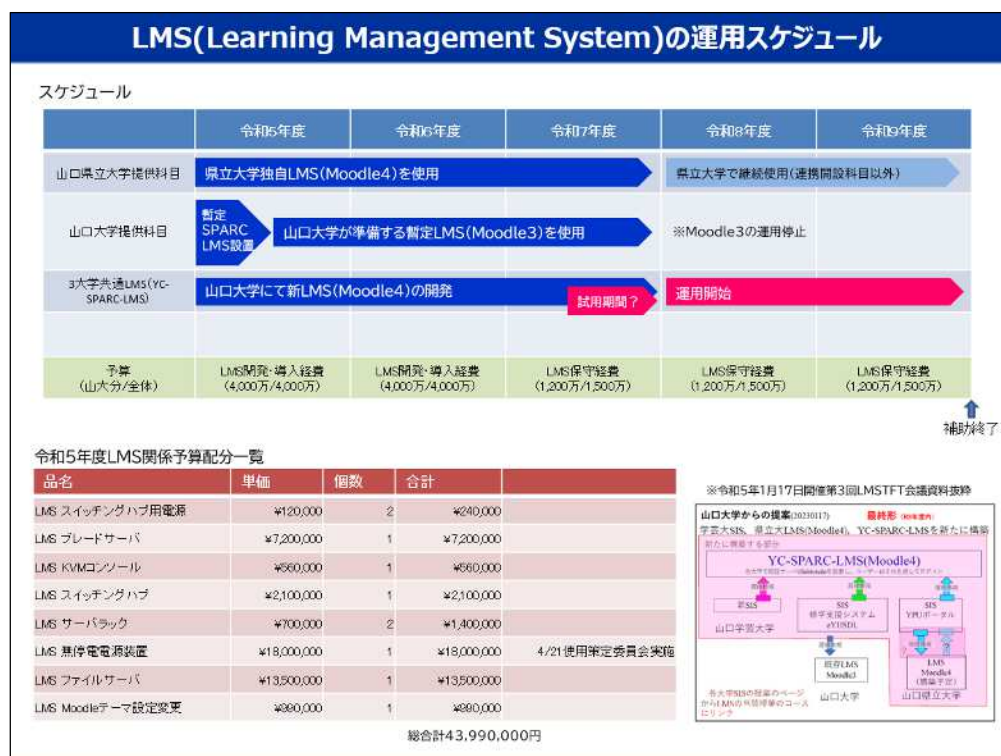
山口大学: 令和 5 年度後期から 3 大学学生が接続可能な暫定版 LMS^{※注1}(Moodle3^{※注2})を立ち上げ、運用を開始した。運用期間は、新 LMS(YC-SPARC-LMS(Moodle4))が導入される令和 8 年度中までを予定している。

山口県立大学: 山口県立大学で現在使用している LMS は、試行している連携授業に使用しており、年度ごとにサーバを構築して運用している。

山口学芸大学: Shibboleth^{※注3}サーバの導入費用が高価であり、導入が困難である状況であったが、タスクフォースチーム関係者の助言により、同機能を安価で構築できることが確認され、導入について見通しが立った。

○ 新 LMS 導入スケジュールの検討

山口大学で、新 LMS(YC-SPARC-LMS)の導入時期について検討を行い、オンプレミスでの構成、機器の導入時期、人的リソースを勘案し、令和 8 年度中の完成を目指すことが決まった。令和 6 年度以降は、ラックマウントサーバ等の導入を計画している。



○ 3大学共通の新たな LMS(YC-SPARC-LMS)の開発

・LMS 無停電電源装置の仕様策定及び導入

令和5年4月 21 日に第 1 回仕様策定委員会を開催し、その後、メール審議にて仕様を確定し、入札を経て導入が完了した。

・ファイルサーバーの仕様策定及び導入

令和5年8月1日に第 1 回仕様策定委員会を開催し、その後、メール審議にて仕様を確定し、入札を経て導入が完了した。

・次年度に導入予定のラックマウントサーバーの仕様策定

次年度当初から導入へ向け入札等を行うため、令和 6 年 1 月 19 日に第 1 回仕様策定委員会を開催し、メール審議を経て仕様を策定した。

○ 暫定版 LMS の導入

令和 8 年度の新 LMS 導入までの授業支援を担う暫定版 LMS を立ち上げ、試行実施した山口県立大学との連携授業「DX 概論」で使用した。令和 6 年度は、山口学芸大学との連携授業も予定されているため、アカウントの発行手続き等、本運用を念頭に運用のブラッシュアップを行っていく。

○ Shibboleth サーバの導入検討、技術提供

令和8年度中の完成を目指す新 LMS(YC-SPARC-LMS)の認証部分について、Shibboleth サーバの導入検討、技術提供を行った。Shibboleth サーバについては、山口大学では既に導入済みであり、山口県立大学では令和 6 年度中の導入の見通しが立っている。しかし、山口学芸大学では導入費用等が問題になったため、3 大学チーム関係者で条件等を確認し、安価で導入可能であることを確認し、見通しを立てることができた。また、Shibboleth サーバの運用にあたり、GakuNin^{※注4}への加入等が必要になるが、加入にあたっての技術的問題解決に向けて、3大学が協力して進めることを確認した。

○ 新 LMS(YC-SPARC-LMS)と各大学学生情報システムの連携検討

新 LMS(YC-SPARC-LMS)を円滑に運営するため、各大学の学生情報システムは、新 LMS(YC-SPARC-LMS)に対し、SPARC 関連科目についての授業担当情報及び履修登録情報を提供する必要がある。令和 5 年度は、各大学の学生情報システムの状況を共有し、実装の方向性を検討した。

○ 評価について

令和 5 年度において、暫定版 LMS の運用を開始できた。また、令和 8 年度中の本運用を見据えた情報共有や課題解決を行うことができた。さらに本運用にあたっては、機器の設備投資費用など個々の大学で予定外の費用が掛かることがあり、今後3大学で調整しながら構築していく認識を共有することができた。

このことから、本評価項目に対する令和 5 年度の自己点検・評価は「計画の通り実施した(3点)」とした。

【事業の共通目標及び達成状況】[SPARC 事業計画調書から転載]

教育プログラム名		LMSに必要な機能
SPARC	目標	連携開設科目のシラバス、遠隔講義情報、授業資料、レポート提出など授業実施に必要な機能など
	実績	連携開設科目の試行において、暫定版LMSの運用を開始した。
高大接続	目標	ジュニアリサーチセッション資料・予習用資料(遠隔用含む)当の配布機能、アンケート機能など
	実績	—
リカレント	目標	講義資料(遠隔用含む)の配布、理解度確認のためのテスト機能、質問受付・回答機能など
	実績	—

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I -2 SPARC-LMSに関すること	目標・計画の通り実施した	3点

<用語の説明>

注 1 LMS:学習管理システム Learning Management System の略。システムを使うと授業資料の提供やアンケート、小テスト、宿題提出、掲示板の設置・運用などをオンラインで実施することができる。本事業で新たに導入する LMS のことを「YC-SPARC-LMS」と呼ぶ。

注2 Moodle:LMS の一つで教育用の各種 Web コンテンツの作成・管理を支援するオープンソースの学習管理システムのこと。

注3 Shibboleth:認証サーバと情報システム等をインターネット経由でも連携可能とする技術。

注4 GakuNin:学認(学術認証フェデレーションのこと)。各機関はフェデレーションが定めた規程(ポリシー)を信頼しあうことで、相互に認証連携を実現することが可能となります。認証連携を実現することができれば、学内でのシングルサインオン(一つの ID・パスワードであらゆるシステムが利用可能であること)を実現することが可能になるとともに、他大学や商用のサービスにおいても1つのパスワードを利用し、かつID・パスワードの再入力を行わずに利用できる環境を実現することができます。(GakuNin ホームページから引用)

GakuNin 加入と Shibboleth サーバの導入により、個々の大学で取得しているアカウントが他の導入大学のネットワーク設備や情報システムにおけるユーザ認証に利用可能となる。本事業では、3大学がGakuNinに準拠した Shibboleth サーバを整備・運用することにより、各利用者は所属大学のアカウントを利用してYC-SPARC-LMS にログイン可能になる。

I-3 高大接続推進に関すること

高大接続推進チームは、社会の変化に対応できる想像力ある人材育成を高校生に提示し、資質をさらに伸ばすための効果的・効率的な人材養成を推進するため、ジュニアリサーチセッションの強化発展、研究・探究の手法やデータサイエンスの基礎を学ぶ授業科目等の先取り履修の導入・提供、また入試への活用を検討するなどにより、高大接続をさらに推進することを目的として、令和5年6月にタスクフォースチームとして立ち上げ、令和5年度に会議を5回開催し、①ジュニアリサーチセッションの実施、②入試における探究活動の評価、③高校生の先取り履修について検討を行った。

このうち、中高生を対象とした「ジュニアリサーチセッション」(中高生研究発表会)については、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学、並びに 3 大学で構成する「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」の共催により、令和6年3月20日、山口大学吉田キャンパスで開催した。

本セッションは、自然科学及び人文社会科学に関連する探究活動の成果を発表するコンテストで、中・高校生の個人又はグループが、各学校の正課又は課外活動等で取り組んでいる探究(研究)活動の成果を発表し、参加生徒の交流を深め、一層の探究活動の活性化を図ることを目的に開催した。

発表は、全国から集まった参加者が一堂に大教室に会し、その面前で発表を行う総合発表と分野別に分かれ、6つの会場で発表する一般発表により行われた。今年度は、遠くは山形県や栃木県をはじめ全国各地7県の中学・高校 20 校から計 86 件の応募があり、予備審査によって選考された7件が午前中の総合発表の部で、58 件が午後からの一般発表の部で、計画調書に記載した目標値 108 名を超える延べ 253 名の中高生が発表した。

総合発表については、3大学学長も含めた審査員 16 名(大学関係者 11 名、県内企業関係者 5 名)の審査により、最優秀賞、優秀賞、準優秀賞の 3 グループが選ばれ、特別賞(企業が選出)として、7 グループが選ばれ、一般発表についても、各会場 2～3 名の審査員の審査により最優秀賞 1 グループ、優秀賞 2～3 グループが、それぞれ選ばれた。

今後、それぞれの大学の強みや特色を生かして連携し、発表分野に対する審査員の選出をはじめ3大学の連携によりジュニアリサーチセッションを強化・発展させることとしている。

また、本タスクフォースチームにおいて、学生募集にも繋がるジュニアリサーチセッションのような探究活動への参加等を入試における探究活動の評価として取り入れることについて、3大学において、入試担当部局の意見等を踏まえ検討を進め、山口大学においては、令和7年度から、総合型選抜の中の加点項目の一つとして実施され

ることとなった。

高校生の先取り履修については、令和6年度からの検討に先立ち、全国での実施例についての情報収集や実施する際の課題を整理する等により検討を開始するとともに、山口県立大学での附属高校等での検討状況をはじめ、各大学における取組みの考え方や進展状況等も見ながら今後の検討を図ることとした。

ジュニアリサーチセッション(令和6年3月20日実施:山口大学の模様)

(総合発表:午前)



(一般発表:午後)



以上、プログラム参加者数が目標値を上回っていること、及び先取り履修について令和6年度に先立ち令和5年度において検討を開始したこと、並びに入試における探究活動の評価について山口大学において令和7年度から総合型選抜の中の加点項目の一つとして実施されることとなったことから、自己点検・評価の判定は、「目標・計画を上回った」として、評価点は4点とした。

【事業の共通目標及び達成状況】[SPARC 事業計画調書から転載][令和4年度該当なし]

山口大学が平成28年度より高校での探究活動への助言や高校同士の交流の場として行っているジュニアリサーチセッションを発展させ、新たに設立する大学等連携推進法人の事業として3大学合同で開催する。各大学の推薦・総合型選抜への加点項目とすることなども検討する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プログラム参加者数	目標		180	190	200	220	230	250
	実績		253					

・令和5年度から試行実施(令和5年度から実施に変更)するジュニアリサーチセッションと令和8年度から開始する先取履修者数。

・現在山口大学理学部を中心に実施しているジュニアリサーチセッションの令和3年度の参加者数52組177名を基に令和5年度180名と設定した。先取履修者数は令和8年度から20名を目標とする。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-3 高大接続推進に関すること	目標・計画を上回った	4点

I-4 リカレント教育推進に関すること

「文系 DX 人材」育成プログラムを、社会人に提供するため、令和 6 年 3 月に連携教育プログラム委員会のタスクフォースとして「リカレント教育推進チーム」を立ち上げた。今後、同チームにおいて、実際の地域・企業での現状を把握しながら、DX 人材育成における課題や地域・企業のニーズに応じたメニューを SPARC 教育プログラムの授業科目を中心に構築し体系的なリスキルプログラムを提供することについて検討を行う。

【事業の共通目標及び達成状況】[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

地域や企業におけるニーズを適時に把握しながら、必要とされる文系 DX 人材を育成するためのプログラムを SPARC 教育プログラムの授業科目を中心に構築し、社会人等に提供する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
プログラム数	目標						5	7
	実績							

・本事業で実施するリカレントは SPARC 教育プログラムをベースにアラカルト形式で構築することを予定しており、開講科目が揃うこととなる令和 9 年度開始とする。既に実施している DS リテラシーコース令和 3 年度受講者数 18 名を参考に、本講座も 20 名程度の参加を見込みプログラム数を設定。

【評価項目別自己点検・評価の判定】 令和 5 年度は評価の水準判定は、実施しない。

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I-4 リカレント教育推進に関すること		

I-5 教学 IR に関すること

「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」では、3 大学共通の枠組みを用いつつ、具体的には各大学の特色によって異なる SPARC 教育プログラムで育成する 6 つの力と科目との対応を示したルーブリックを作成した。また、SPARC 教育プログラムにおいて学生の到達レベルを検証し、プログラムを改善するためのアセスメントプランの構築について検討を行った。令和 5 年度から開始する試行科目については、15 回の授業の途中で行う授業評価案と、授業終了時に実施する最終的な授業評価案並びに教員による授業評価案を策定した。試行科目の評価結果については連携教育プログラム委員会に報告し、令和 6 年度に向けて改善を図った。

今後は、令和 6 年度に試行する新たな連携開設科目の授業評価結果等をもとにアセスメントプランの最終案を取りまとめ、令和 7 年度からの同教育プログラムの本格実施に向けて 3 大学間・担当教員間で共有するための FD を開催することとした。

1) ルーブリックの策定

「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」では、3 大学の SPARC 教育プログラムで育成する 6 つの力がどの程度身についたかを測るアセスメントプランを策定するため、前年度開催した 2 回の会議での結果をもとに、3 大学共通の枠組みを用いつつ、具体的には各大学の特色によって異なる SPARC 教育プログラムで育成する 6 つの力と科目との対応を示したルーブリック案(試行版)を作成した。このルーブリック案は連携教育プログラム委員会承認された後、令和 5 年度から試行する連携開設科目及び共同実施科目を受講する学生に提示した。

令和 5 年度末に試行結果とともにルーブリック案を含めたアセスメントプラン案を連携教育プログラム委員会に提出し、各大学からの意見を求めることとした。今後は、各大学からの意見や令和 6 年度に試行する新たな連携開設科目の授業評価結果等をもとに完成させる予定としている。

【「文系DX人材」の基礎力養成：SPARC教育プログラムで身に付ける資質・能力】
ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成

		レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
①-a	物事を俯瞰（メタ）的に捉え思考する力：幅広い基礎教養と思考法	世の中の出来事への関心をもったことがなく、学問的教養に根づいた知識に基づき物事に対して自らの見方や考え方をする自信がない	世の中の出来事に一定の関心があり、学問的教養に根づいた知識が何かを理解できるが、物事に対して自らの見方や考え方をする自信がない	国内外の出来事の普遍性や特異性などに関心を持ち、学問的教養に根づいた知識に基づいて物事に対して自らの見方や考えに関する意見を述べるができる	国内外の出来事に幅広い関心を持ち、学問的教養に根づいた豊かな知識に基づいて物事に対する多面的な見方や考え方を発信することができる	国内外の出来事に幅広い関心を持ち、学問的教養に根づいた豊かな知識に基づいて物事に対する多面的な見方や考え方を発信することができる
①-b	物事を俯瞰（メタ）的に捉え思考する力：地域課題解決に資する基礎的専門知識（分野横断的に学習）	地域社会が抱える課題への興味や、課題解決に必要な知識について学ぶ機会が少ない	地域社会が抱える課題に一定の興味があり、課題解決に必要な知識が何かを理解できる	地域社会の抱える課題に興味があり、基礎的専門知識に基づいて課題を見出すことができる	地域社会の抱える課題に興味があり、基礎的専門知識に基づいて課題を見出し、データやエビデンスを用いて説明することができる	地域社会の抱える課題に興味があり、基礎的専門知識や、データ・エビデンスをもとに自ら課題解決に向けて道筋を考えることができる
②	知的財産に関する知識	知的財産に関する知識を学ぶ機会が少ない	知的財産に関する知識が何かを理解できる	知的財産に関する知識を身につけている	知的財産に関する知識を身につけ、知的財産に関する事象を整理することができる	知的財産の全体像を理解し、自らの専門領域に関する知識を組み合わせて応用することができる
③	データサイエンスに関する知識・技能	データサイエンスに関する知識、基本的なツールの使い方について学ぶ機会が少ない	データサイエンスに関する知識、基本的なツールの使い方について必要なものが何かを理解できる	データサイエンスに関する知識を身につけ、基本的なツールの使い方を理解している	データサイエンスに関する知識やツールの使い方を理解し、適切な分析方法を選択することができる	データサイエンスに関する知識やツールの使い方を理解し、適切な分析方法を選択して結果を解釈することができる
④	地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力	地域の特性や特色について自ら考察した経験が少なく、課題を見出すことや必要な知識を身につける機会が少ない	地域の特性や特色に一定の興味があり、基礎的な知識が何かをある程度理解できるが、課題を見出すまでに至っていない	地域の特性や特色に基づいて、課題を見出すことができ、課題を理解するために必要な知識を身につけている	地域の課題を理解するために十分な知識を身につけ、課題解決に向けて少なくとも1つの道筋を見出すことができる	地域の課題を理解するために十分な知識を身につけ、課題に対する適切かつ複数の解決策を示すことができる
⑤	課題解決においてDXを実践できる知識・態度	DX実践について自ら考察した経験が少なく、課題を見出すことや必要な知識を身につける機会が少ない	DX実践について一定の興味があり、基礎的な知識が何かをある程度理解できるが、課題を見出すまでに至っていない	DX実践への関心があり、実践事例を見出すことができ、必要な知識を身につけている	DX実践への関心が深まり、実践事例の応用例を想像でき、必要な知識を身につけている	DX実践にあたり十分な知識を身につけ、課題解決に向けて少なくとも1つの道筋を見出すことができる
⑥	課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力	DXによる地域課題解決に向けて身につけた知識が少なく、自ら企画・立案を行う経験が少ない	DXによる地域課題解決に向けて基礎的な知識が何かをある程度理解できるが、課題解決に向けた企画・立案に至る道筋を見出すことができる	DXによる地域課題解決に向けて身につけた知識を活用して企画・立案を行うことができる	DXによる地域課題解決に向けて身につけた知識を活用して企画・立案を行い、自らの考えを他者と話し合うことができる	DXによる地域課題解決に向けて身につけた知識を活用して企画・立案を行い、他者と協働して解決に向けて実践し、その結果を評価することができる

2) アセスメントプラン(案)の検討

SPARC 教育プログラムにおいて学生の到達レベルを検証し、プログラムを改善するためのアセスメントプランの構築について検討を行った。授業科目レベルでは、授業終了時に実施する最終的な授業評価案並びに教員による授業評価案を策定し、プログラムレベルでは各学年の終わりに自己評価を行い、3 年修了時に必要単位数と成績を 6 つの力と紐づけて検証する仕組みとした。なお、試行時期となる令和 5 年度の試行科目については、科目(15 回授業)の 8 回目に中間授業評価を実施し、異なる大学間の学生の意見を反映した授業改善につながるよう工夫した。

令和 5 年度の試行科目で実施した評価結果をふまえたアセスメントプラン(案)は令和 5 年度末(3 月)に連携教育プログラム委員会に提出し、各大学からの意見を求めることとした。今後は、各大学からの意見や令和 6 年度に試行する新たな連携開設科目の授業評価結果等をもとにアセスメントプランの最終案を取りまとめ、令和 7 年度からの同教育プログラムの本格実施に向けて3大学間・担当教員間で共有するための FD を開催することとした。

名称	実施時期	手法	責任部署
成績評価	授業終了後	教務部門から入手	科目提供大学
学生の授業評価	授業終了後	Web	科目提供大学
教員の授業評価	授業終了後	Web	科目提供大学
SPARC 教育プログラムの自己評価	1-3 年次の終わり	Web 又は紙ベース	各大学
SPARC 教育プログラムの成績評価	3 年次の終わり	教務部門から入手	各大学

3) 試行科目の授業評価結果

令和 5 年度に行った試行科目(前期「地域学」、後期「DX 概論」)の授業評価結果については連携教育プログラム委員会に報告し、令和 6 年度に向けて改善を図った。

【地域学】提供大学:山口県立大学

履修者 95 人(山口大学:27 人、山口県立大学:68 人)

回答者 55 人(山口大学:11 人、山口県立大学:44 人)

結果(抜粋)

- ・授業内容が理解できたか…そう思う(43%)、ややそう思う(45%)
- ・講義の狙いや到達目標を達成できたか…そう思う(34%)、ややそう思う(43%)
- ・この授業に満足したか…そう思う(45%)、ややそう思う(45%)

【DX 概論】提供大学:山口大学

※山口県立大学は部分実施のため、アンケート結果は山口大学の学生のみ

履修者 22 人(山口大学:22 人)

回答者 21 人(山口大学:21 人)

結果(抜粋)

- ・授業内容が理解できたか…そう思う(85%)、ややそう思う(14%)
- ・講義の狙いや到達目標を達成できたか…そう思う(61%)、ややそう思う(33%)
- ・この授業に満足したか…そう思う(85%)、ややそう思う(14%)

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-5 教学IRに関すること	目標・計画の通り実施した	3点

I-6 DX による PBL に関すること

本事業では 3 大学の連携開設科目を含む「SPARC 教育プログラム」を構築し、「文系 DX 人材」を育成することを目標としており、同プログラムは、「STEAM 人材育成系列」と「DX による地域課題解決 PBL 系列」で構成している。「DX による地域課題解決 PBL 系列」は、「DX 概論(2 単位)」、「地域学(2 単位)」、「DX による地域課題解決(PBL)(4 単位)(以下 DX による PBL という)」で編成しており、「DX による PBL」は共同開設科目として位置付け、3 年次に配当し、それまでに身に付けた STEAM の基礎的素養と DX による課題解決を活用した PBL

を3大学で実施することとしている。

3大学の「DXによるPBL」における担当者間での情報交換・協議の場として、山口県立大学大地共創担当副学長を座長とし、3大学の教職員で構成する「DXによるPBL実施部会」を設置した。令和5年度は6回部会を開催して、PBLの評価方法(学生アンケート、教員用アンケートと連携先へのアンケート等)の作成・実施と、連携先(協力企業等)への説明や契約書の共通化等について協議するとともに、「DXによる地域課題解決(PBL)合同発表会」の企画・広報・実施を担った。

「DXによるPBL」は、同プログラムの根幹をなす重要な科目であり、令和5年度は3大学とも試行実施して、9つの企業等の協力を得て、山口大学14名、山口県立大学32名及び山口学芸大学12名、計58名の学生が参加し、21のテーマに取り組んだ(下表)。

表. 令和5年度DXによるPBL実施一覧

	テーマ	連携先 (協力企業等)	学生数	大学
1	もっと！働きたくなる阿東地区へ	NPO法人ほほえみの郷トイトイ	1	山口大学
2	仮想空間でつくる新たなコミュニティ		1	
3	より深いコミュニケーションの築き方		1	
4	住人同士が交流できる賑やかなまち		1	
5	一緒に笑いあえる故郷		1	
6	高齢者がいきいき輝くまち		1	
7	阿東地区に広がる交流の輪		1	
8	人材不足とDX		1	
9	現場監督とDX		1	
10	スマートな接客と注文	株式会社原田屋	1	
11	結婚式場にマッチしたデジタル施設案内		1	
12	組織力を高めるDX		1	
13	結婚式の感動をすべての人へ		1	
14	結婚式をみんなのものに		1	
15	若者に届く、新しい電力広報の開発	中国電力株式会社山口支社	6	山口県立大学
16	地域を活性化させるWEBメディアの開発を体験する	株式会社ワイ・アール・ワイ・サービスステーション	5	
17	就職活動生が関心を抱く動画の制作	赤坂印刷株式会社	5	
18	やましろ地域の魅力発見！若者を魅了するやましろ日帰りお出かけプラン	やましろ商工会	5	
19	80周年イベントにおける親睦企画の立案と実施	澤田建設株式会社	5	
20	国際交流シェアハウス	株式会社田村ビルズ	6	
21	名田島地区まちづくりアンケートの集計と考察	山口市名田島自治会連合会	12	山口学芸大学

「DXによるPBL」の試行実施では、企業等から課題や知見・ノウハウ、実習場所や指導者等の有形無形の支援を受けている。実施後の学生アンケートでは、58名中35名(60%)の学生が回答し、「授業の満足度」について、「そう思う」15名、「ややそう思う」16名であり、89%が肯定的な回答をした。「シラバスの目標の達成度」については、「そう思う」9名、「ややそう思う」20名であり、76%が肯定的な回答をした。また、「特に身についたと思う能力」では、「協調性」16名(46%)、「創造力」13名(37%)、「課題設定力」12名(34%)、「主体性」12名(34%)、「実行力」12名(34%)が上位にランクされた。さらに、実施後における連携先(協力企業等)へのアンケ

ートでは、9 社中 7 社(78%)が回答し、「学生の活動と成果物に対する満足度」について、「とても満足している」3 社、「割りと満足している」2 社であり、71%が肯定的な回答であった。「PBLに協力したことに対する全体的な満足度」については、「とても満足している」1 社、「割りと満足している」4 社であり、71%が肯定的な回答であった。実施後アンケートでは、次年度に向けた課題について、学生と連携先(協力企業等)の両方から意見聴取しており、3 大学で情報共有し改善していくこととしている。

学生が半年から 1 年をかけて取り組んだ「DX による PBL」の活動を公表し、学生と県内企業・団体との交流の場となることを目的として「DX による地域課題解決(PBL)合同発表会」を令和 6 年 2 月 15 日に実施した。PBL を実施した学生、活動を支援した教職員、連携先の山口県内の企業・団体等、約 200 名が参加した(右図)。



図. DX による PBL 合同発表会
(上)講演発表、(下)ポスター発表

3 大学で「DX による PBL」を試行実施し、事業申請時に設定した「PBL 学生数」、「テーマ設定数」「協力企業数」及び「企業満足度」の数値目標を全て上回っており、学生による授業の満足度のアンケート調査においては、89%が肯定的な回答をしている。このことから、本評価項目に対する令和 5 年度の自己点検・評価は、「目標・計画を上回った(4点)」としている。

【事業の共通目標及び達成状況】[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度該当なし]

・課題解決 PBL(アントレプレナー教育を含む):身に付けた STEAM の基礎的素養と DX による課題解決方法を活用した PBL を 3 大学合同で実施する。実施にあたっては地域連携プラットフォームに参加する企業・自治体の協力を得る。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
PBL参加学生数	目標		40	40	40	50	144	149
	実績		58					
PBLテーマ設定数	目標		8	12	16	20	30	40
	実績		21					
PBL協力企業等数	目標		4	6	8	10	15	20
	実績		9					
連携企業満足度	目標		60%	65%	70%	80%	85%	90%
	実績		70%					

・試行期間を含めた本教育プログラムを受講する 3 大学の学生数は以下のとおり。

【山口大学】R5～試行 20 名、R8～新課程 25 名 【山口県立大学】 R5～試行 20 名、R7～新課程 114 名

【山口学芸大学】R6～試行 10 名、R9～新課程 10 名

・PBL 参加学生数は上記学生数から試算し、1 グループ 5 名以内としてテーマ数を設定。1 企業から 2 テーマとして協力企業数を設定。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
I 連携教育プログラムに関すること I-6 DXによるPBLに関すること	目標・計画を上回った	4点

II 各大学固有の教育課程の再編

II-1 山口大学

① 教育内容(授業科目等)及び教育方法

◆「学部等連係課程」による分野横断的な教育を実現するための教育研究基本組織の検討状況等

令和4年度に引き続き、学部等連係課程担当学長特命補佐を中心に「学部等連係課程設置検討部会(令和5年度:3回開催)」及び「文系DX教育カリキュラム検討WG(令和5年度:11回開催)」で検討を進め、学環名称、3ポリシー、教育課程編成及び授業科目の内容、カリキュラムマップの策定、修学指導体制、学生定員及び教員組織編制の検討を進めた。新学環は、「ひと」と「まち」の明るい未来を創造できる人材養成を目的としているため、名称を「ひと・まち共創学環」から「ひと・まち未来共創学環」に変更し、設置構想案を策定して、令和5年9月に第4回目となる文部科学省への説明を行った。

新学環の設置構想案及び教員組織編制案が固まったことから、新学環を担当する主要な基幹教員(心理系、情報系、経営系、観光系、社会科学系)で構成するWGを令和5年11月から、定期的で開催(令和5年度:13回開催)し、新学環に対する高校生アンケート及び企業に対する採用意向アンケートを実施して、設置申請書類の作成及び入学者選抜の検討を進めた。

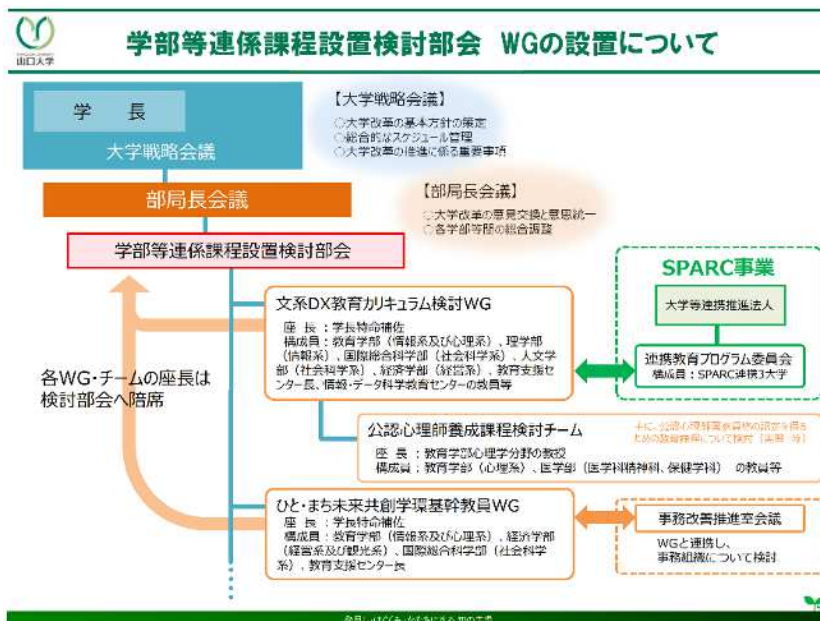
教育研究評議会及び経営協議会での基本構想の審議を経て、令和6年2月の役員会において、新学環を令和8年度から令和7年度に前倒して設置することを大学として決定した。なお、経営協議会の学外委員からは、「理系・文系の分け方でない人間像が必要」「多様性のある人材の育成は重要」「幅広い活躍が期待できる」と、新学環の取組に期待する意見があった。

◆新しい教育プログラム(学部等連係課程)の目的・特色

文系DX人材に必要な基本的な資質・能力をSPARC教育プログラムで身に付けるとともに、新学環では社会の様々な場面での人間の心や行動についての深い理解と、データサイエンスの知識を強化するとともに、地域社会の仕組み等を理解・分析するための知識や手法を学際的に学ぶ。それによって、ひとや地域の課題を発見し、その解決のためにデジタル技術やAI技術等を活かす過程を提示でき、ひとやまちを起点とした新たな価値創造につなげることができる人材を養成する。

新学環は、本学のもつ人文社会科学系及び理系学部等の教育資源を組み合わせる。具体的には、教育学部、経済学部、理学部、国際総合科学部の既存学部及び全学の教育研究支援組織である教育・学生支援機構及び情報・データ科学教育センターの緊密な連係の下、分野横断・文理融合的な教育を展開する。

新学環の教育課程は「ひと・まち共創心理系プログラム」と「ひと・まち共創社会系プログラム」の2つからなり、「心理・行動科学、社会学、経営・経済学、データサイエンス、デジタル(AI)技術活用力」を基礎として地域課題の発



施状況を体験する実習を行う。

3 年次には、学環基盤科目の知識能力を一定水準で修得した学生が、自身の専門性と関連のある企業・自治体等において、課題解決につながる実践に取り組むプロジェクト型学習「DX による地域課題解決(PBL) I・II」を行うことで、正しく地域の現状を理解した上で課題を見出し、デジタル・AI 技術も活用して、その課題の解決につながる方法の企画・立案に結びつく基礎的能力を修得する。事後学習として、実際の現場での活動を振り返り、そこで得られた成果をまとめてプレゼンテーションを行う。

【履修指導】

新学環は、「課題重視型」で、分野横断・文理融合的なカリキュラムを特徴としていることから、学生は、自身が追究したい社会課題の解決に即したプログラムや授業科目を主体的に選択し、専門性を高めていく。また、理論と実践の往還による実践力を養う「DX による地域課題解決(PBL)」を必修としており、実習派遣先の決定にあたっては、学生の履修歴や課題意識等を踏まえてミスマッチのないようにしなければならない。このため、新学環は、「学修の履歴(学修ポートフォリオ)」を活用し、各学生が重視する地域課題に応じた「学修の計画」を立てるとともに、学生の志向する学びや、将来の進路等に応じた複数の履修モデルを提示したうえで、プログラムの履修をはじめ、履修科目の選択や「DX による地域課題解決(PBL)」実習派遣先の決定、卒業研究のテーマ設定にあたって、「修学支援教員(チューター)」、「PBL 授業担当教員」及び「卒業研究指導教員」によるきめ細やかな指導を学生の 4 年間の学修の段階に応じて各年次に行い、新学環が掲げる人材養成・教育の質保証を担保する。

② ファカルティ・ディベロップメント等

学環基盤科目の知識能力を一定水準で修得した学生が、3 年次に、「DX による地域課題解決(PBL) I・II」において実践に取り組むプロジェクト型学習を行うこととしている。この科目の重要性を考え、PBL の授業運営の認識共有とスキルアップを目的に PBL 担当教員を対象として、外部講師を招き、FD 公開研修会を令和 6 年 2 月に山口市内の産業交流拠点施設である「KDDI 維新ホール」で開催した。

3大学主催の「DX による PBL 合同発表会」と同日及び同会場で開催したことにより、研修講師による PBL 成果発表の講評と文系 DX 人材育成を目指した PBL への課題も共有することができた。

新学環は、ウェルビーイングの視点で DX を実践することができ、地域と共同した課題解決を図ることにより、「ひと」と「まち」の明るい未来を創造できる人材の育成を目的としていることから、令和 5 年 9 月に『ウェルビーイング:「ひと」と「まち」の豊かさへの道標』をテーマに「山口大学 DX 教育研究会」を開催した。同研究会は今後継続的に活動していくこととしている。

③ 教学マネジメントや管理運営の体制等

「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」(タスクフォースチーム)において、SPARC 教育プログラムで身につける 6 つの資質・能力に対応した 3 大学共通のルーブリックに合わせ、連携開設科目の評価項目を検討した。試行科目の「地域学」、「DX 概論」において受講学生にルーブリックを説明、中間授業評価、授業終了時評価、教員自己評価を行った。分析結果を連携教育プログラム委員会で共有し、授業運営の改善につなげるとともにルーブリックの妥当性について検証を行っている。

これと並行して、学修成果の可視化やプログラムの質的保障を図るべく、SPARC 教育プログラムのアセスメント・モデル(アセスメントプラン)の策定を進めた。「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」において作成したアセスメントプラン案が令和 6 年 3 月に提示され、連携教育プログラム委員会での検討を重ね、令和 6 年半ばの確定

を目指している。

また、山口大学では、「教育の内部質保証に関する要綱」を策定し、各学部長及び研究科長を教育課程毎の教育の内部質保証の「教育課程責任者」として位置付け、各教育課程における教育の内部質保証に関し必要な活動を行う体制としている。ひと・まち未来共創学環設置後は、学環長を教育課程責任者として位置付け、毎年度、自己点検・評価を実施する。

④各大学固有の設定目標と達成状況

■人間の心理・行動の理解と地域社会に対する分析力を基礎として地域課題の発見と解決ができる文系D

X人材

□新設する学部等連係課程(人間科学共創学環)の目標と役割[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

文系 DX 人材に必要な資質・能力を SPARC 教育プログラムで身に付けたのち、社会の様々な場面での人間の心や行動についての深い理解と、データサイエンスの知識を強化するとともに、地域社会の仕組みなどを理解・分析できる社会学などを学際的に学ぶ。これにより、課題の解決のためにデジタル技術や技術などを活かすプロセスを提示できる人材を育成する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
輩出した文系DX 人材数(卒業生数)	目標			20	20	20	20	20
	実績							
卒業生満足度(卒後調査)	目標			80%	80%	80%	85%	85%
	実績							
就職企業満足度(卒後調査)	目標			85%	85%	85%	90%	90%
	実績							

・学環の開始年度は令和 8 年度(令和 7 年度に変更)のため、試行プログラムを受講した学生の卒業生数。プログラムの試行・改善を行うためのアンケートであり、従来のアンケートとは異なるため数値目標の具体的根拠はないが、参考として山口大学の令和元年度授業評価アンケートによる授業満足度は約 80%。令和 3 年度に実施した事業所における直近 5 年の山口大学出身者に対する満足度は、肯定的回答が約 95%。

□他の人社系学部への展開による文系 DX 人材養成の拡大[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

共通教育で全学的に「STEAM 人材育成系列」の科目を実施しているため、「DX による地域課題解決 PBL 系列」の科目を修得すれば、「SPARC 教育プログラム」の条件を満たす。人文学部、教育学部、経済学部、国際総合科学部を中心にこの系列の学内展開を図り、文系 DX 人材の拡大を図る。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域課題解決PBL系列プログラムの履修者	目標					30	50	50
	実績							

・他学部への展開は、学生の自主参加から始め、人間科学共創学環開始年度の R8は、4 学部から 7～8 名程度を目標とし、次年度以降拡大する。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-1 山口大学	目標・計画の通り実施した	3点

II-2 山口県立大学

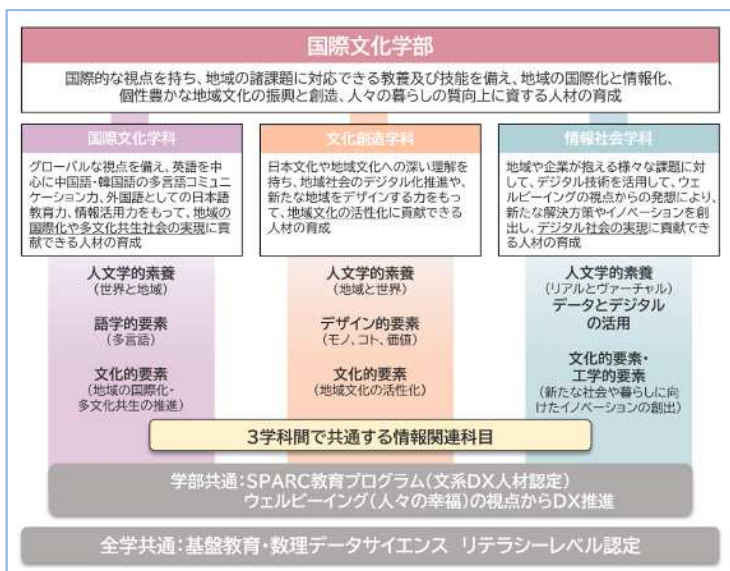
① 教育内容(授業科目等)及び教育方法

◆学部再編の検討体制の構築及び検討状況

国際文化学部と SPARC 推進室との間で学部再編会議を立ち上げ、毎月 1 回の会議で協議したことを学部教授会で審議した。外部コンサルタントの助言を得る体制をとりつつ、それらの結果を随時学長に報告し検討を進める体制をとり、令和 6 年 2 月の教育推進本部会議ならびに 3 月の教育研究評議会を経て教育課程を決定した。具体的には、前年度末に実施したニーズ調査(予備調査)結果から、既存の国際文化学科・文化創造学科に対する高校側や地域社会の期待が依然として高いことから、国際文化学科・文化創造学科という既存の 2 学科の教育課程に SPARC 教育プログラムを入れるとともに、新たに情報社会学科(仮称)を加えた 3 学科体制の構築を進めることとし、令和 5 年 11 月に開催されたフォローアップ調査において経緯説明を行い、変更申請書を提出した。

3 学科の土台となるのは SPARC 教育プログラムであり、「ウェルビーイング(人々の幸福)の視点から DX を推進する文系 DX 人材養成」(6 つの力)を目指した科目となる。また、その基礎的部分には、山口県立大学が令和 5 年度に認定を受けた「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」を全学展開している。これらの土台の上に立つ 3 学科の DP・CP・AP を策定し、カリキュラム等を整備した。

その上に、3 学科で共通する情報関連科目を置き、3 学科の特色を出した科目を配置する再編構想となっている。学部で育てる人材像や、3 学科それぞれで特色を出す人材育成には「情報」や「デジタル」といった文言を入れ、学部で目指す方向性を統一しつつ、さらに専門科目において 3 学科の特色を出す工夫をしている。この方向性を確認するため、令和 5 年 12 月から令和 6 年 1 月にかけて、県内外の高校生約 12,000 人ならびに県内企業約 800 社を対象とした 3 学科に関するニーズ調査を行った。その結果もふまえつつ、最終案を確定させ、令和 6 年度当初(令和 6 年 4 月)の新学科設置届出に向けた準備を行った。



◆学部再編後の教育目的と特色

国際文化学部再編後の養成する人材像は、申請書に記載したとおり、「地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材育成」である。これを学則に記載する文言に整理し、「国際的な視点を持ち、地域の諸課題に対応できる教養及び技能を備え、地域の国際化と情報化、個性豊かな地域文化の振興と創造、人々の暮らしの質向上に資する人材の育成」とした。また、3 学科の教育目標は、国際文化学科(学位分野:文学関係、定員 62 名から 50 名へ)が「グローバルな視点を備え、英語を中心に中国語・韓国語の多言語コミュニケーション力、外国語としての日本語教育力、情報活用能力をもって、地域の国際化や多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成」、文化創造学科(学位分野:文学関係、定員 52 名から 45 名へ)が「日本文化や地域文化への深い理解を持ち、地域社会のデジタル化推進や、新たな地域をデザインする力をもって、地域文化の活性化に貢献できる人材の育成」、新設する情報社会学科(学位分野:文学関係、工学関係、定員 40 名予定)が「地域や企業が抱

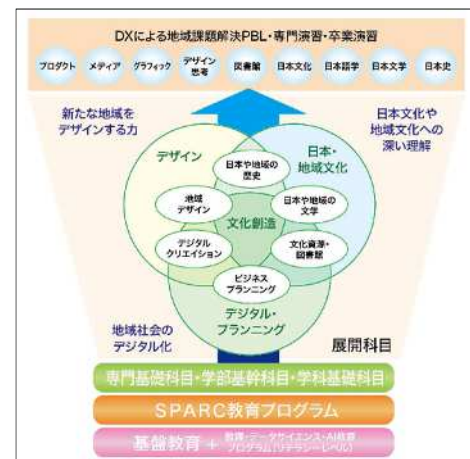
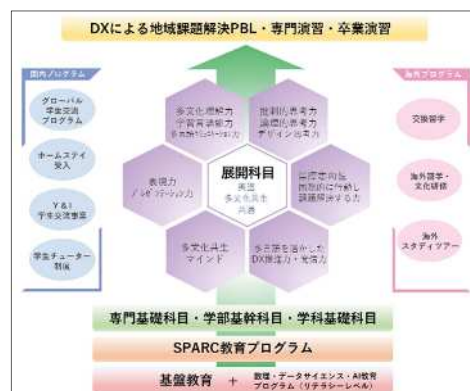
える様々な課題に対して、デジタル技術を活用して、人間中心の視点からの発想により、新たな解決方策やイノベーションを創出し、デジタル社会の実現に貢献できる人材の育成」とした。国際文化学部全体の定員は 114 名から135 名と増加するが、他学部等からの移動もあり、大学全体では5 名増にとどめている。新学科には工学や情報学関連の博士号を有する教員等を配置するよう計画している。

◆国際文化学部再編の新たな教育課程

国際文化学科は、SPARC 教育プログラムという土台の上に、「英語」と「多文化共生」という 2 つの大きな枠組みで高度な力を身につけるための科目群を置いている。最終的には、多言語能力、海外留学等で培う国際的な行動力、デジタル化推進力を生かした実践的な科目(PBL)や専門演習、卒業演習等を通して、社会とのつながりをつけた教育を展開する。

文化創造学科は、SPARC 教育プログラムの上に、「デザイン」「日本文化・地域文化」「デジタル・プランニング」という 3 つの領域からなる科目群を置いている。最終的には、文化創造にいたる多様なアプローチにおいてデジタル化推進力を育てる実践的な科目(PBL)や専門演習、卒業演習等を通して、社会とのつながりをつけた教育を展開する。

情報社会学科は、SPARC 教育プログラムの上に、「つなげる」「かかわる」「つくる」という 3 つの領域からなる科目群を置いている。例えば、「つなげる」領域には「情報科学概論」「ウェルビーイング概論」「科学技術社会論」「ヒューマンリソース文化論」といった科目がある。「かかわる」領域には、「観光まちづくり論」「リスクマネジメント」「情報と組織」「企業経営論」「地方財政論」「観光まちづくり演習」「コミュニティデザイン演習」といった科目がある。「つくる」領域には、「教育コンテンツ制作」「情報通信ネットワーク概論」「デジタル技術のための数学」「ネットワーク分析論」「AI 構築演習」「サーバ構築演習」「ネットワーク構築演習」「画像情報処理」「自然言語処理システム」「GIS 学演習」などの科目がある。最終的には他の 2 学科と同じく、デジタル化推進力を育てる実践的な科目(PBL)や専門演習、卒業演習等を通して、データ・デジタル・ビジネスを通して社会とのつながりをつけた教育を展開するようにしている。



◆教育方法や履修指導、教育環境整備

山口県立大学では全学において初年次から自らの履修モデルを意識させ、e ポートフォリオに学修計画や振り返りを入力し、チューター教員がフィードバックを行う学修指導体制をとっている。新たな教育課程においてもこの体制を継続するとともに、新学科への入学生への履修指導を丁寧に行うこととしている。教育方法についても、こ

れまでの国際文化学部が強みを生かし、学生の主体的な学び(アクティブラーニング)を促進し、講義とワークショップを通した実践的な学習や、学外講師や実務家等を招聘する授業に加え、学年を越えた演習活動、学外での授業、対面とオンラインを併用した授業、海外の大学との国際共修学習など、多様な形について検討しているところである。そのため、ICT を活用した教育環境の整備、学生のグループワークを促進する空間整備などの検討をしている。例えば、令和 5 年度の試行科目「地域学」では動画編集機材を活用して作成したものを LMS にアップロードして、学生の自主学習に活かした。また、PBL の発表ポスターについては、試行中のメタバース空間上に展示し、次年度の学生が自由に閲覧して、希望する PBL プログラムを選択する参考にできるようにしている。授業支援ツール(LMS)については、3 大学間の共通 LMS が構築されるまでの間、本学の LMS(YPU-SPARC-LMS)を稼働させるべく整備を行った。

3 大学の共通開設科目「DX による地域課題解決(PBL)」については、6 つの地元企業等と連携したプログラムについて覚書を締結し、地域連携コーディネーター1 名と担当教員 6 名が各企業担当者との協議を重ねながら試行を実施した。その結果については、令和 6 年 2 月に KDDI 維新ホールにおいて開催した 3 大学合同発表会で、1 グループが口頭によるプレゼンテーションを、他のグループはポスター発表を行い、参加教職員や学生等からの講評を得た。

なお、新たに設置する情報社会学科では、情報科教員(高校)を養成する課程認定への申請をすることとし、令和 5 年度を通じて準備を行い、令和 6 年 3 月に申請を行ったところである。

② ファカルティ・ディベロップメント等

令和 5 年 5 月に開催したキックオフシンポジウムでは国際文化学部教員が参加し、文系 DX 人材育成の中心となるウェルビーイングについての理解を深めた。11 月には情報関連企業を招いた「これから求められる情報化人材一問いをつくる教育」を国際文化学部 FD として開催し、学部教員全員が出席した。さらに、類似学部の先行事例について学ぶため、令和 6 年 1 月には公立大学から、2 月には私立大学から講師を招いた国際文化学部 FD を開催し、意見交換を行っている。これらは、情報関連の新設学部の設置の目的、教育課程の編成、教育方法の工夫、入試や入学の状況、メリットや課題などについて学び、国際文化学部再編に活かす機会とした。

DX による地域課題解決(PBL)に関する教育内容や教育方法については、令和 4 年度に開催した海外大学との PBL 研修をふまえ、令和 5 年 11 月に本学から韓国・慶南大学校に赴き、PBL に関する国際シンポジウムで報告を行った。また、令和 6 年 2 月の FD 公開研修会「大学と地域を往還する学びのデザインー地域で学び、地域を活かす PBL」には国際文化学部から PBL 担当教員等が参加した。

新学科を含めた広報や入試への準備について協議し、先進事例や本学のデータ分析、他大学との比較などを行い、対応策について協議している。

③ 教学マネジメントや管理運営の体制等

全学的な教学マネジメント体制については、令和 4 年度に整備したしくみがあり、3 つのポリシーの一貫性、DP と紐づけた科目による DP の達成状況の把握(レーダーチャート)、学生の DP 達成度調査などに基づくアセスメントプランを設定している。国際文化学部再編後の新たな教育課程については、この教学マネジメント体制のもとで、SPARC 教育プログラムを含めた学士課程全体の見直しを行い、学長が本部長を務める教育推進本部会議のもと、副本部長となる副学長(教育改革担当)が事務局(教育研究支援部)とともに進めている。学習成果の可視化については、このような全学的な教学マネジメント体制のもと、DX/IR 推進室とも連携し、令和 7 年度入学生か

らのデータを蓄積し、分析していくこととしている。

なお、3 学科の共通土台となる SPARC 教育プログラムにおいて育てる 6 つの力については、3 大学それぞれの SPARC 教育プログラムに配置する科目数等に違いがあるため、まずは「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム フォースチーム」会議において 3 大学共通ルールについて協議を行い、令和 5 年度末にたたき台が作成された。このたたき台をもとに、各大学の SPARC 教育プログラムにおいて 6 つの力の可視化ができるかどうか、令和 6 年度中に継続審議を行い、令和 7 年度に向けて整備する予定である。

④各大学固有の設定目標と達成状況

■地域社会の未来をリデザインし、人々の暮らしの DX 推進に貢献できる人材[SPARC 事業計画調書から転載]
[令和 4 年度該当なし]

多様な人材がチームを組んで課題解決に取り組む現代の企業活動においては、人間活動を工学や経済・経営の観点からだけでなく、新たな文化的価値創出や感性・幸福度等の観点から分析・発信できる人材が必要になる。そこで、新技術を活用した国際的なコミュニケーション力を有し、文理横断的な知識とスキル、ICT・AI・デジタル革命の進む新時代に向けて柔軟で創造的なデザイン思考をもって課題解決に取り組める文系 DX 人材を育成する。

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
SPARC 教育プログラム参加者数	目標				114	228	342	456
	実績							
専門教育履修者の身に付ける力の到達度に対する自己評価(5段階評価)	目標				3.0	3.5	4.0	4.5
	実績							
専門教育履修者の満足度(学生調査)	目標				60%	70%	80%	90%
	実績							
PBL連携企業満足度	目標		60%	65%	70%	80%	85%	90%
	実績		60%					

・再編学部を開始年度は令和 7 年であるため、毎年 114 名程度を計上する。履修者満足度は令和 7 年開始の正課科目に対する学生調査による。PBL 連携企業満足度については現在の PBL を連携法人設立後の試行プログラムに入れて開始したもので測り、3 大学共同の PBL が 3 年次に開始する令和 9 年に接続していく。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-2 山口県立大学	目標・計画の通り実施した	3点

Ⅱ-3 山口学芸大学

① 教育内容(授業科目等)及び授業方法

◆山口学芸大学における教育課程の再編

本学は、これまで教育学部が取り組んできた「教員養成教育プログラム」に3大学による連携開設科目・共同開設科目を含む本学の「SPARC 教育プログラム」を加えることで、将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員を養成する教育(「小・中 STEAM 人材育成コース」)を、令和8年度新たに盛り込むことを事業申請の目標とした。

当該教育の意図をステークホルダーによりわかりやすく伝えるために、申請時の名称「小・中 STEAM 人材育成コース」を「文系 DX 教員養成プログラム」へと変更した。

◆教育課程の開発及び実施準備の体制整備

教育課程の検討と実施に向けた準備を全学体制で進めるため、副学長を室長とするプロジェクト型の「SPARC 推進室」を設置し、学部と事務局とが連携する組織体制を整備にした。本年度中に6回開催した SPARC 推進室会議では事業推進に係る基本方針等を協議し、これに基づいて学部と事務局が具体化を検討した。その結果については、大学運営委員会及び教授会で共有し、事業に対する全学的な理解を促した。

加えて、SPARC 業務を担当する教職員4名を採用して人的体制を整え、コンソーシアムや学内との連絡調整、教務システムの構築、課題解決型授業(PBL)の試行といった新規事業にともなう既存部署の業務負担を最小限にとどめられるよう事業の推進体制を整えた。

◆教育学部教育学科の教育課程(教育内容)の再編成

○ 教育分野に対するニーズ調査

3 大学による SPARC 教育プログラムは、「大学リーグやまぐち」が産業界を中心に実施した「地域が求める人材像調査」を基に「文系 DX 人材」の養成をめざすものであり、教育行政や学校現場の声はほとんど含まれていない。教員養成を主な目的とする教育学部単科の本学として、教育分野に特化したニーズを確認する必要性を認識したことから、県下6市の教育長にヒアリング調査を実施し、教育界においても SPARC 教育プログラムがめざす「文系 DX 人材」のニーズを確認するとともに、本学のめざす「文系 DX 教員」養成への期待を感じることができた。

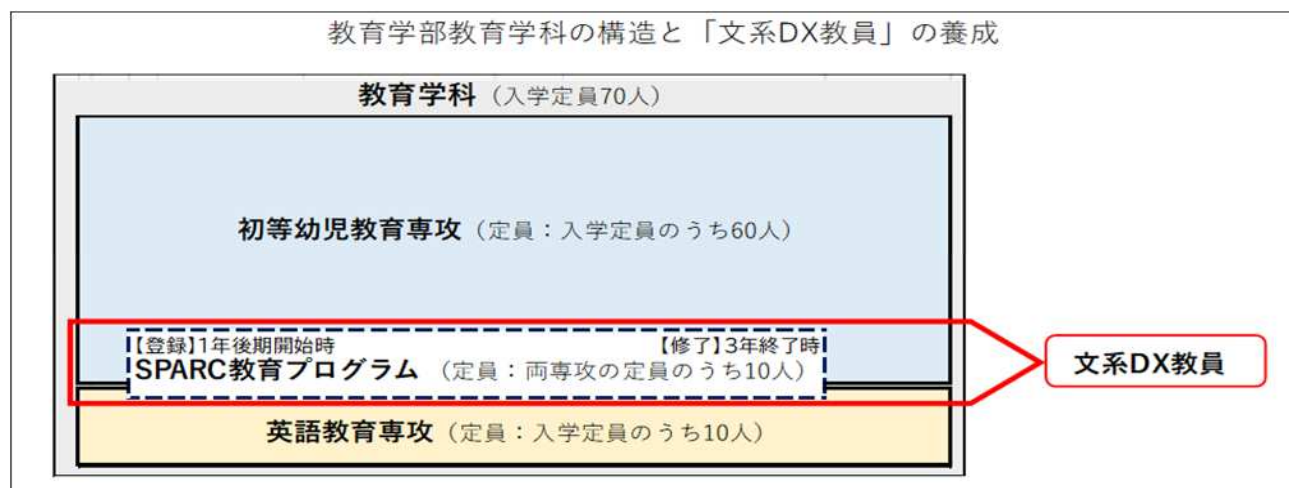
○ 新たな教育課程の目的と特色

「文系 DX 教員養成プログラム」は、Society 5.0 の社会を生きる子どもたちに必要とされる力を育むことができる、新たな教員養成を企図するものである。その目的は、これまで本学が取り組んできた豊かな「人間力」と高度な「専門性」に加え、“ICT やデータ科学に関する基本的な理解”、“人間中心の自由で柔軟な発想”、“ひとや地域に寄り添い理解する感性”及び“技術革新と社会問題をつなぐ視点・発想”に係る資質・能力を身に付けた新しい時代の教員を養成することである。

その特色は、“文理横断の学び”と“DX の視点による PBL の実践”であり、ウェルビーイングの考え方に基づいて ICT やデータ科学に関する基本的な理解や人間中心の自由な発想の涵養を担う「STEAM 人材育成系列」及びひとや地域に寄り添い理解する感性や技術革新と社会問題をつなぐ視点・発想の涵養を担う「DX による地域課題解決 PBL 系列」の2系統 19 科目 35 単位を教育学部の正課内において、全て必修で学ぶことである。

○ 新たな教育課程の編成

初等幼児教育専攻と英語教育専攻からなる教育学科の教育課程に、3大学連携による連携開設科目及び共同開設科目を含む本学の「SPARC 教育プログラム」を盛り込むことで、新たな教育課程を編成することとした。これにより、令和 6 年度の入学生からは教育学科の入学定員70人のうち 10 人が、1 年次後期の履修登録時に「SPARC 教育プログラム」に登録する「文系 DX 教員養成プログラム」を試行することとした。



◆新たな教育課程の広報活動

令和6年度入学者の「文系 DX 教員養成プログラム」登録を促すため、プログラムの意図や内容について、オープンキャンパスや説明会等のイベント、ホームページや大学案内等の広報媒体を通じて情報発信した。その効果の検証として、オープンキャンパス(5回)参加者へのアンケート調査では、プログラムに関心があると回答した者の割合が平均 92%であった。

◆教育改善に向けた取組

○ PBL 科目の試行

令和4年度入学者の教育課程で2年次に開講する PBL 科目を、令和6年度入学者の教育課程の3年次に開講する PBL 科目の試行と位置づけ、隣接する自治会連合会をパートナーとし、住民アンケートを集計・分析してデジタル化することで同会の事業計画の策定に寄与することをテーマに実施し、教育学科2年生 12 人が受講した。

活動結果については、KDDI 維新ホールで開催した 3 大学合同発表会において口頭及びポスター発表を行い、来場者からも高い評価を得てベストインプレッション賞を受けた。

履修生アンケートからは、授業を通じて「協調性」、「創造力」、「主体性」、「課題設定力」、「データ分析力」が身に付いたとの回答や、受講生の 100%が「この授業に満足した」との評価を得たものの、学生による自己評価の客観性確保のほか、授業改善について具体的な意見を得て PBL の改善に有益な情報をえることができた。

試行の過程で、PBL 実施に関する課題(パートナーとの主旨共有、覚書締結、学生の安全確保や経済的負担、PBL 活動の進め方等)についても多くの気づきを得ることができた。

② ファカルティ・ディベロップメント等

学内では、FD 研修『本学 PBL の「今」と「これから」』のほか、SD 研修『新たな人材養成機能の実現－STEAM

人材の育成を担う「文系 DX 教員」の養成や『防災 DX と南海トラフ自身への備え』を全学規模で開催したほか、3 大学主催 FD 公開研修会『PBL 型授業(プロジェクト型授業)のデザインと評価』や「DX による PBL 合同発表会」に本学教職員が参加し、PBL 実施に係る課題を共有することができた。

また、PBL の授業運営の認識共有とスキルアップを目的に開催された山口大学主催の FD 公開研修会に、本学から PBL 担当者を中心に教職員が参加するなど、教育改善に向けた組織的な研修と事業に対する全学的な理解に向けた取組を実施した。

◆新たな教育課程実施のための環境等整備

令和 6 年度の試行に向けた準備として、オンラインでの開講に対応するための通信回線の増強や教室の音響・映像機器の整備、PBL 科目のグループ学習用機器等の整備、共通学習管理システム(LMS)の構築に向けた検討、学生が SPARC の学修成果と授業科目の到達目標の関係を認識できるかたちへのシラバス様式の修正、及び履修者の利便性に配慮して大学間の授業時間を揃えるなどハード・ソフト両面で環境整備を行った。

③ 教学マネジメント体制等の整備

3 大学で足並みを揃えた教育の内部質保証を実現することを目的として、教学 IR の機能性を高める「自己点検・評価規程」改正、教員や学生に対する支援を担う指導補助者の運用体制を整える「指導補助者に関する規程」制定、成績評価の厳格化につながる「成績評価異議申し立てに関する申し合わせ」制定等の規程整備を行い、教育の改善・向上のためのマネジメント体制を強化した。

④ 各大学固有の設定目標と達成状況

将来の DX 推進に貢献できる STEAM 人材を育てる教員[SPARC 事業計画調書から転載][令和 4 年度・令和 5 年度該当なし]

数値目標項目及び実績等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
SPARC 教育プログラム参加者数	目標			10	20	30	40	40
	実績							
同プログラム参加者の満足度(学生調査)	目標			60%	65%	70%	75%	80%
	実績							
輩出した文系DX 人材数(卒業生累計数)	目標						10	20
	実績							
輩出した文系人材に教授を受けた生徒・児童数の累計	目標							200
	実績							
勤務先校満足度(卒業後調査)	目標							70%
	実績							

・令和 6 年度新入生より試行するため、当該プログラム参加者が初めて卒業するのは令和 9 年度末。翌年以降は、文系 DX 教員として勤務する卒業生数も加え累計数とした。生徒児童数の累計は、山口県内小学校 1 学級当たりの平均児童数を用いている。現在の学生調査の満足度調査や勤務先校調査は SPARC プログラム参加以前のものであり、数値目標の具体的根拠はないが、参考として令和 2 年度の学生調査による満足度は、78.4%、令和 3 年度の卒業後調査における勤務先校満足度は、77.1%である。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅱ各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-3 山口学芸大学	目標・計画の通り実施した	3点

Ⅲ 大学等連携推進法人に関すること

【一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアムの活動状況】

令和 4 年 12 月 6 日、国立大学法人山口大学、公立大学法人山口県立大学、学校法人宇部学園の三法人を設立時社員として、「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム(以下、本法人)」を設置した。本法人は、山口県内の高等教育機関がそれぞれの強みや特色を活かし、人的・物的リソースを相互に補完することにより、教育研究機能の強化のための事業を連携して実施し、地域との共創によって、地域が求める人材育成や地域社会の振興と発展に寄与することを目的としている。令和 5 年 3 月 24 日に文部科学省から大学等連携推進法人としての認定を受け、令和 5 年 4 月 3 日に 3 大学の学長による記者発表を行った。

令和 5 年 4 月に本法人の事務所を山口大学事務局 2 号館 1 階に移設して、専用の事務室を設けた。毎月、本法人の事務局会議の開催及び専務理事と事務局との会合を行い、事業の進捗状況の把握、法人を運営するうえで協議すべき事項及び課題等を抽出して、本法人の諸会議での情報共有と協議を進め、事業全体の工程管理をしている。



【記者会見の様子】

令和 5 年 5 月 16 日に「ひとや地域の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成」をテーマとした「キックオフシンポジウム」、令和 6 年 2 月 15 日に令和 5 年度に試行実施した「DX による地域課題解決(PBL)」の授業に参加した学生による「3 大学による PBL 合同発表会」、令和 6 年 3 月 20 日に中高校生を対象とした「ジュニアリサーチセッション」を実施した。

【会議及び委員会等の開催状況】

令和 5 年度においては、本法人の総会を 2 回及び理事会を 3 回開催し、事業計画書及び収支予算、事業報告書、財務諸表等及び監事監査等の本法人の事業運営及び財務に関する重要事項を決議した。また、SPARC 事業の推進等に当たっては、3 大学の理事長、学長及び副学長等が情報共有し、忌憚のない意見交換を行う場が必要であり、総会の開催に合わせて役員懇談会を 2 回開催した。さらに、本法人の理事会が設置した 3 大学の副学長及び教職員で構成する企画運営委員会を 11 回及び連携教育プログラム委員会を 16 回開催して、SPARC 教育プログラムの実施に関すること及び本法人が行う各種イベントについての企画・協議を行った。

企画運営委員会では、「大学リーグやまぐち(地域連携プラットフォーム)」が実施した「山口県の産業界が求める人材像に係るアンケート調査」の集計結果の情報共有と対応への協議、地域活性化人材育成事業委員会の実地視察への対応、令和 5 年度から実施する内部評価及び外部評価の制度設計について協議を行った。

連携教育プログラム委員会では、SPARC 教育プログラムの円滑な実施と進捗状況の管理等を行うため、部会及びタスクフォースチームを設置している。また、「やまぐち SPARC 教育推進基本計画」を策定し、チーム毎に令和 9 年度までの各年度に実施する検討項目等を明確にし、各チームの活動状況を連携教育プログラム委員会で情報共有して、工程管理を行っている。

「連携開設科目に関する検討チーム」においては、連携開設科目の授業の実施方法や運用上の課題を整理・対応した要項を策定するとともに、「SPARC-LMS 構築チーム」においては、3 大学共通の LMS 構築に向けた取組み

を開始し、「SPARC 教育プログラム教学 IR チーム」においては、3大共通のルーブリックを策定した。「DX による PBL 実施部会」においては、3 大学での PBL 授業の成果発表として、「DX による PBL 合同発表会」を企画・開催した。

大学等連携推進法人としての教学上の特例により、連携開設科目 2 科目(地域学、DX 概論)、共同開設科目(DX による地域課題解決(PBL))とする予定の 1 科目を試行実施した。試行実施により明らかとなった課題等に対して、改善・検討等を行い、令和 7 年度からの SPARC 教育プログラムの本格実施に向けた準備が進んだ。3 大学の学年暦や授業時間等を概ね統一し、連携開設科目の実施に係る障害が大幅に解消され3大学間での連携開設科目の実施が容易となった。

上述のとおり、本法人の会議及び委員会等を開催して、3 大学で協議し、令和 5 年度事業計画書に掲げた全ての事業の企画・広報・運営を円滑に行っており、本評価項目に対する令和 5 年度の自己点検・評価は、「目標・計画の通り実施した(3 点)」としている。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
Ⅲ 大学等連携推進法人に関すること	目標・計画の通り実施した	3点

IV 地域連携プラットフォームに関すること

【大学リーグやまぐち(地域連携プラットフォーム)等の活動状況】

「大学リーグやまぐち」は、会長を本事業責任大学の山口大学長、特別顧問を山口県知事が務め、山口県内の高等教育機関、山口県教育委員会、経済 5 団体、やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、山口しごとセンター等、地域の課題を把握している行政機関が参加し、高等教育機関の入口と出口について連携・協議する体制を整備している。

令和 4 年 8 月、①地域が求める人材像及び②人材を育成するために必要な教育の検討を行うため、産学公金で構成する「地域が求める人材育成 WG(座長:山口県立大学大地共創担当副学長)」を設置して、新たな時代において県内で活躍する人づくりを推進するために、令和 5 年 1 月から 2 月に山口県内の企業に対して「山口県の産業界が求める人材像に係るアンケート調査」を実施した。221 件の回答を収集し、その結果を令和 5 年 3 月に大学リーグやまぐちで情報共有した。

令和 5 年 7 月、同 WG において、「山口県の産業界が求める人材像に係るアンケート調査(221 社回答)」の振り返りを行った。大卒人材に特に期待する「資質」として、「チームワーク・リーダーシップ・協調性 66%」「主体性 57%」「学び続ける力 43%」。特に期待する「能力」として、「課題設定・解決能力 86%」「論理的思考力 50%」「想像力 42%」。特に期待する「知識」として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養 67%」「専攻分野における基礎知識 62%」であることを確認した。また、本事業で開発を進めている「SPARC 教育プログラム」に対して、地域のニーズや意見を反映させることを目的に、連携教育プログラム委員会委員長(山口大学教育・学生担当副学長)が、同プログラムの概要を説明して、意見交換を行った。さらに、山口県の産業界が求める人材をより明確にするため、回答のあった 221 社を中心に、年度内にヒアリング調査することを決定し、令和 5 年 7 月から令和 6 年 1 月にかけて 54 社に対して実施した。

同 WG では、令和 4 年度のアンケート調査及び令和 5 年度のヒアリング調査結果に基づき、「山口県の産業界が求める人材像」を取りまとめて、令和 6 年 3 月開催の大学リーグやまぐちの全体会議で報告した。

【山口県の産業界が求める人材像と SPARC 教育プログラムの関係】

「山口県の産業界が求める人材像」では、①山口県の産業界が求める「資質」「能力」「知識」の 3 つの要素及び②産業界が求める人材を育成するために必要な教育を提示した。

左図に示すように「SPARC 教育プログラム」が設定している 6 つの資質・能力は、山口県の産業界が求める人材像の 3 つの要素を充たしている。

また、同プログラムが提供するカリキュラムは、産業界が求める人材を育成するために必要な教育を充たしている。

■「山口県の産業界が求める人材像」の 3 つの要素

＜知識＞	＜能力＞	＜資質＞
社会人としての幅広い知識・教養及びデジタルの基礎知識を備えた人材	自ら課題を発見し、解決への道筋を論理的に思考できる人材	円滑な人間関係の要となるとともに、様々な業務に対して主体的に取り組むことのできる人材
SPARC 教育プログラムで身に付ける資質・能力との関係		
①物事を俯瞰(メタ)的に捉え思考する力	④地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力	
②知的財産に関する知識	⑤課題解決において DX を実践できる知識・態度	
③データサイエンスに関する基礎知識・技能	⑥課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力	

■「山口県の産業界が求める人材」を育成するために必要な教育

デジタル技術の基礎教育	PBL(課題解決型学習)	キャリア教育
(山口県は、)人口減少が進む中(著しく)、県内企業や自治体においては、業務の効率化や人材不足の解消、新たな価値の創出等のためにデジタル技術の導入を進めており、そのためのデジタル人材(知識)の採用は喫緊の課題である。	PBLには、学生の課題設定力・課題解決力(能力)、論理的思考力(能力)及びコミュニケーション力(資質)を始めとした多様な能力を養うことができるとともに、現実社会と関連付けた学びが得られる効果があり、山口県の産業界が求める人材を育成するために非常に有効な教育と考えられる。	キャリア教育により、学んだ知識を実社会に還元する具体的なイメージ(能力)を持つことができ、学習意欲の一層の向上に資するほか、通常の授業では得ることが難しい社会人として必要な幅広い知識・教養(知識)も身に付けることができる。
我が国が目指すデジタル社会においては、生活や仕事などのあらゆる場面において様々なデジタル技術の普及が進むこととなるため、高等教育機関においても、文系・理系といった分野にとわられず、全ての学生に広くデジタル技術の素養を身に付けさせる教育が求められている。	PBL(Project(Problem) Based Learning、課題解決型学習)とは、学生の主体的な学びを重視するアクティブラーニングの一つであり、企業や自治体等との連携のもと、新たな価値を提案したり、課題を解決するためのプロジェクトを学生自らが企画・実践する学習方法である。	また、県内の高等教育機関と県内企業が連携してキャリア教育を行うことで、県内企業の魅力を学生が発見し、結果として学生の県内定着に繋がることも確認されている。
注)上記の文中(資質)(能力)(知識)は、「山口県の産業界が求める人材像」の3つの要素との関係性を示している。		
SPARC 教育プログラムの提供するカリキュラムとの関係		
データサイエンス科目	DX概論	
	地域学	
	DXによる地域課題解決(PBL)	

「同人材像」で実施した、大学等が優先的に取り組んでほしい教育プログラムのアンケートでは、「課題解決型の教育プログラム(PBL等)の充実」「IT・AIの基礎教育の推進」「文理の枠を超えた横断的な教育の充実」となっている。右図のとおり、地域のニーズを踏まえて、分野横断的な教育を導入している。

さらに、地域学や知的財産教育等、各大学の特色・強みを活かした教育を、連携開設科目として相互に提供していることから、「山口県の産業界が求める人材像」の養成への期待に応えることができると判断している。

■「SPARC教育プログラム」の身に付ける資質・能力

①物事を俯瞰(メタ)的に捉え思考する力	②知的財産に関する知識	③データサイエンスに関する基礎知識・技能	④地域の特性や特色を理解し、自ら課題を抽出できる力	⑤課題解決においてDXを実践できる知識・態度	⑥課題に対して、身につけた知識や技能を活用して解決に向けた企画・立案ができ、他者と協働して解決を図ることができる力
a:広い基礎教養と思考法 b:地域課題解決に資する基礎的専門知識(分野横断的に学習)					

■「SPARC教育プログラム」の教育課程編成

STEAM人材育成科目		DXによる地域課題解決PBL系列	
分野横断的教養科目群	各大学はSTEAMの構成要素を「科学・技術」(S・T)、「人間・文化」(A)、「社会・環境」(T・E)の3つとし、教養科目と対応させています。	DX概論	DXの背景、概念、重要性などを理解し、県内の企業等の事例から、DX推進の手法としてのデータやデジタル技術の活用法の概念について学びます。
分野横断的専門科目群	各大学が目標とする文系DX人材の専門教育のための基礎的教養科目(A・S)を設定します。	地域学	地域の特性や地域が抱える課題を認識し、自ら課題を設定し、その解決にチャレンジするための素地を培います。課題解決PBL科目の導入要素として、PBLの手法を学習します。
データサイエンス科目	山口大学から、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)の認定を受けている科目や人工知能論等のデータサイエンス(S・M)を、山口県立大学、山口学芸大学に提供します。	DXによる地域課題解決(PBL)	身に付けたSTEAMの基礎的素養とDXによる課題解決を活用したPBLを3大学合同で実施します。
知的財産教育	知的財産教育全国拠点である山口大学から、知的財産教育科目を山口県立大学、山口学芸大学に提供します。		
STEAM方針	(a)アーツ(A)を俯瞰(メタ)的思考として、エンジニアリング(E)をデザインとして捉えなおす。 (b)科学(S)と技術(T)を広く捉え、教養教育を成す各学問分野とする。 (c)数学的思考(M)には、論理的・批判的思考力を含むとし、DSもその道具と捉える。		

【教育現場における課題と人材ニーズの調査】

上述の令和4年度及び令和5年度にかけて実施した「地域が求める人材像調査」は、地域の産業界に限定して実施されている。新たな教育課程の編成に当たり、教員養成を主な目的とする山口学芸大学が、改めて教育分野に特化したニーズ確認の必要性を認識し、県下6市の教育長に対して、学校現場の現状及び求められる教員像に関するヒアリング調査を実施した。その結果、教育界においてもSPARC教育プログラムがめざす「文系DX人材」のニーズを確認し、3大学で情報共有した。

上述のとおり、「SPARC教育プログラム」は、「山口県の産業界が求める人材像」の求める「資質」「能力」「知識」の「3つの要素」及び「育成するために必要な教育」を充たしており、さらに、教育現場における課題と人材ニーズ調査を行っており、本評価項目に対する令和5年度の自己点検・評価は、「目標・計画の通り実施した(3点)」としている。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
IV 地域連携プラットフォームに関すること	目標・計画の通り実施した	3点

V 広報活動・情報公開に関すること

本事業の広報と普及を目的として、令和 4 年度に構築したホームページや蓄積した広報活動のノウハウを基盤として、令和 5 年度は、3 大学による合同記者会見及びシンポジウムの開催、ホームページを活用した情報発信、様々な媒体や機会を通じて広報活動を行った。

【3 大学による合同記者会見の開催】

令和 5 年 3 月 24 日付けで本法人が大学等連携推進法人として文部科学省として認定を受けたことから、令和 5 年 4 月 3 日に 3 大学学長による記者発表を行い、山口大学長から、「地域人材活性化推進事業(SPARC)」のプロモーションビデオ及び事業概要を紹介し、大学等連携推進法人の認定について、国公立大学が連携した法人が認定されたのは、全国初の事例と説明した。また、山口学芸大学長から、本法人のロゴマークについて、3 つの大学と地域の”連携”及び事業の”発展”を表現していることを紹介した。さらに、山口県立大学長から、地域活性化推進事業のキックオフシンポジウムの開催を発表した。

【キックオフシンポジウムの開催】

令和 5 年 5 月 16 日、「ひとや地域(まち・文化・教育)の well-being に貢献する文系 DX 人材の育成」キックオフシンポジウムを、山口市の KDDI 維新ホールで開催した。シンポジウムは、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学と本法人との共催で実施し、対面とオンラインのハイブリッド方式で行い、SPARC 採択大学をはじめとする全国の大学関係者、地域の行政機関及び企業等の幅広い層から約 250 名(うち、オンラインは 130 名)の参加があった。

基調講演では、「社会が求める文系 DX 人材とともにパーパス都市経営で実現する Well-Being の高いまち」と題して、文系 DX 人材の今後の展望について、また、「未来を拓く！ Chat GPT と文系 DX 人材が地域活性化に革新をもたらす」と題して、本事業に対する期待について講演があった。



パネルディスカッションでは、基調講演の演者に加えて、3 大学の現役学生、社会人として活躍している卒業生、本シンポジウム実行委員の若手教員の参加により「文系 DX 人材って？～ひとやまちの豊かさのために～」をテーマに実施した。各大学の卒業生からの「自分の今の仕事と文系 DX の関係」について実体験に基づいた話の後に、現役学生から基調講演に対する質問や学生としての経験や学びを振り返りながらの発言があり、文系 DX 人材の必要性や社会から期待されること、在学中に身に付けておく資質・能力について意見を交換した。

【3 大学による PBL 合同発表会の開催】

3 大学による PBL 合同発表会は、「DX による地域課題解決(PBL)」の科目において、学生が半年から 1 年間をかけて取り組んだ活動成果を発表し、「学生と県内企業・団体と接点や交流の場」、「大学での人材育成に関する意見交換の場」、「新しい連携先の獲得のためのアピールの場」などにつなげることを目的として実施した。PBL を実施した学生、活動を支援した大学の教職員、連携先となった山口県内の企業・団体、この取組みに関心のある高校の教職員など、約 200 名が参加した。メインプログラムのひとつである「PBL 講演発表」では、山口大学、山

口県立大学、山口学芸大学の代表 1 チームが自ら取り組んだ PBL 活動と成果について口頭発表を行った。

- ・山口大学 「一緒に笑いあえる故郷」
- ・山口県立大学 「地域を活性化させるWEBメディアの開発を体験する」
- ・山口学芸大学 「名田島地区まちづくりアンケートの集計と考察」

もうひとつのメインプログラム「PBL ポスター発表」では、全 23 チームの学生が、それぞれの活動成果をポスター発表形式で発表し、非常に活発な議論が繰り広げられた。

【ポスター発表の様子】



【ジュニアリサーチセッションの開催】

3 大学の教職員で構成する高大接続推進チームを編成し、SPARC 教育プログラムの高大接続に関する事業として、ジュニアリサーチセッションを実施するとともに、入試における探究活動の評価、高校生の先取り履修について検討を行った。「ジュニアリサーチセッション」は、中学生、高校生の個人又はグループが、各学校の正課又は課外活動等で取り組んでいる探究(研究)活動の成果を発表し、参加生徒の交流を深め、より一層の探究活動への興味推進を図ることを目的に開催した。栃木県及び山形県をはじめ山口県内外から、302 名(参加中高校数:20 校)の参加があり、65 テーマの発表を行った。質疑応答の時間では、大学教員からの質問に対して、高校生等の積極的に応える姿があり、発表会は参加した学生にとって貴重な経験となった。

【総合発表の部:各賞】

- ・最優秀賞:3 次元気体シミュレーションによる、高校物理の学習のための AR アプリの開発(県立徳山高等学校)
- ・優秀賞:萩焼廃材の有効活用検討 2 ～水質改善の可能性～(県立萩高等学校)
- ・準優秀賞:物体の入った円筒容器の運動 ～流体と剛体の比較～(県立山口高等学校)

【ホームページ等を活用した広報】

3 大学が連携して取り組む「SPARC 教育プログラム」の概要や、それぞれの大学が育成する「文系 DX 人材」に関する情報を掲載した「事業紹介パンフレット」を作成し、各種イベントを通じて配布するとともに、ホームページで公表している。また、SPARC 教育プログラムで 3 大学が共通して育成する文系 DX 人材を分かりやすく説明した「文系 DX 人材ってどんなひと?」と題する 60 秒動画を作成して、令和 5 年 5 月から YouTube を通じて配信した。さらに、令和 5 年 8 月にホームページに 3 大学の学長による SPARC 事業の取組に対するインタビューメッセージ動画を掲載している(動画:<https://www.yamaguchi-sparc.jp/movie/>)。

様々な媒体や機会を通じて広報活動を行い、学内関係者のみならず、県外からも参加者があり、本事業の認知が進んでいることから、本評価項目に対する令和 5 年度の自己点検・評価は、「目標・計画の通り実施した(3 点)」としている。

【評価項目別自己点検・評価の判定】

評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点
V 広報活動・情報公開に関すること	目標・計画の通り実施した	3点

VI 全体評価

本事業を着実に推進していくためには、申請時の「地域活性化人材育成事業（SPARC）事業計画調書」に記載した事項の実施状況及び課題を把握して、改善していく必要があり、ⅠからⅤの評価項目においては、同調書に記載した「本事業の目標と達成状況」について検証し、評価項目毎に評価の水準を判定している。

全体評価では、【ⅠからⅤの評価項目の自己点検・評価の判定結果】及び【SPARC 事業計画調書に記載した「年度別実施計画」の実施状況】から総合的に評価する。

【ⅠからⅤの評価項目の自己点検・評価の判定結果】（文章は、自己点検・評価の結果を踏まえて見直し）

「地域活性化人材育成事業（SPARC）評価実施要綱」で定めた各評価項目の自己点検・評価の結果を改めて、再掲する。令和５年度のⅠからⅤの評価項目の自己点検・評価の判定結果は、「目標・計画を大きく上回った（５点）」が１項目、「目標・計画を上回った（４点）」が２項目、「目標・計画の通り実施した（３点）」が７項目と判断した。評価項目「Ⅰ-４ リカレント教育推進に関する事」については、令和６年度から実施に向けた検討に着手する計画であり、令和５年度は評価の対象としなかった。

評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-1 連携開設科目に関する事	目標・計画を大きく上回った	5点	Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-1 山口大学	目標・計画の通り実施した	3点
評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-2 SPARC-LMSに関する事	目標・計画の通り実施した	3点	Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-2 山口県立大学	目標・計画の通り実施した	3点
評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-3 高大接続推進に関する事	目標・計画を上回った	4点	Ⅱ 各大学固有の教育課程の再編 Ⅱ-3 山口学芸大学	目標・計画の通り実施した	3点
評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-4 リカレント教育推進に関する事			Ⅲ 大学等連携推進法人に関する事	目標・計画の通り実施した	3点
評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-5 教学IRに関する事	目標・計画の通り実施した	3点	Ⅳ 地域連携プラットフォームに関する事	目標・計画の通り実施した	3点
評価項目	自己点検・評価結果		評価項目	自己点検・評価結果	
	評価の水準	評価点		評価の水準	評価点
Ⅰ 連携教育プログラムに関する事 Ⅰ-6 DXによるPBLに関する事	目標・計画を上回った	4点	Ⅴ 広報活動・情報公開に関する事	目標・計画の通り実施した	3点

【SPARC 事業計画調書に記載した「年度別実施計画」の実施状況】

SPARC 事業計画調書に記載した「年度別実施計画」の実施状況を整理し、令和 5 年度実施計画の達成状況について、3 段階(○実施している、△実施しているが不十分である、×実施していない)で自己点検・評価を実施した結果、31 項目の令和 5 年度実施計画は、全て「実施している」と判断している。

番号	令和5年度実施計画(事業計画書から転載)	実施状況	達成状況 (3段階評価)
(対象地域における全体計画)			
1	□大学等連携推進法人設置準備事務局から大学等連携推進法人事務室へ移行【1-1】 大学等連携推進法人に関する情報収集、大学等連携推進法人設置準備委員会開催・運営、・同法人で実施する連携事業の制度設計、般社団法人設置に関する事務、大学等連携推進法人認可申請に関する事務、本法人の運営に必要となる各種規則の制定	◆令和4年11月30日に定款の認証、12月6日に山口大学、山口県立大学、山口学芸大学を設立時社員として「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設立し、令和5年3月24日に文部科学省の大学等連携推進法人の認定を受けた。同法人の設置に併せて、3大学の教職員が兼務する事務局を設置して、規則制定や認可申請に関する事務のほか、本法人の運営に関する業務を継続して実施している。	○
2	□大学等連携推進法人事務室【1-1】 年度の事業計画の策定・事業の実施・事業報告書及び会計報告の作成、大学等連携推進法人の業務の運営に関する事務	◆令和5年度事業報告書及び財務諸表、令和6年度事業計画書及び収支予算書の原案を作成し、理事会及び総会の決議を得るとともに、本法人のホームページにて公開した。	○
3	□大学等連携推進法人【1-1】 総会及び理事会の開催・運営、全体会議の開催・運営、やまぐちSPARCプログラム委員会の運営、5つのチーム会議の運営	◆令和5年4月、6月及び令和6年3月に総会及び理事会を開催し決議事項を審議した「連携教育プログラム委員会」を16回開催し、各タスクフォースチーム等の検討結果に対する審議や方針決定等を含め、SPARC教育プログラムの実施に向けた協議・検討を行った。「連携開設科目に関する検討チーム」を4回、「SPARC-LMS構築チーム」を1回、「SPARC教育プログラム教学IRチーム」を3回、「高大接続推進チーム」5回、「DXによるPBL実施部会」を4回開催した。「連携開設科目に関する検討チーム」においては、連携開設科目の授業の実施方法や運用上の課題を整理・対応した要項を策定するとともに、「SPARC-LMS構築チーム」においては、3大学共通のLMS構築に向けた開発等を開始し、「SPARC教育プログラム教学IRチーム」においては、3大共通のルーブリックを策定した。また、「高大接続推進チーム」においては、高校生の探究活動「ジュニアリサーチセッション」の企画や入試における探究活動の評価について検討するとともに、「DXによるPBL実施部会」においては、3大学でのPBL授業の成果発表として、「DXによるPBL合同発表会」を企画・開催した。	○
4	□大学等連携推進法人の行う広報・普及活動【1-1、1-2】 大学等連携推進法人設置準備委員会のホームページ(将来大学等連携推進法人へ移行)の立ち上げ、大学等連携推進法人設置に関する広報活動、大学等連携推進法人が企画する事業の広報活動、大学等連携推進法人が企画するシンポジウム・普及活動	◆令和4年12月27日に本法人のホームページを立ち上げてから、継続的に活動状況や開示情報を公開している。令和5年4月に3大学学長による合同記者会見、令和5年5月にキックオフシンポジウム、令和6年2月に3大学によるPBL合同発表会を開催した	○
5	□事業の実施、達成・進捗状況の評価体制の検討・構築・実施【1-1】	◆令和5年度に実施した本事業に対する内部評価及び外部評価を実施するため、令和5年10月「地域活性化人材育成事業(SPARC)評価実施要項」を策定し、併せて「自己点検・評価委員会規則」及び「外部評価委員会規則」を制定した。各大学において、本事業を推進するための中心的な役割を担う副学長を「自己点検・評価委員会」の構成員としたことで、評価結果を改善に円滑に繋げることができる体制を構築した	○
6	□教育改善体制の検討・構築・実施【1-1】	◆「SPARC教育プログラム教学IRチーム」の会議を開催し、「SPARC教育プログラム」で身につける6つの資質・能力に対応した、3大学共通のルーブリックを策定するとともに、令和5年度前期の試行科目「地域学」及び後期の「DX概論」において、山口大学及び山口県立大学の学生にルーブリックを説明し、受講生に対して中間授業評価を行い、その結果を後半の授業改善に反映した。授業終了後の授業評価・アンケートを実施し、次年度の授業改善に反映させ、ルーブリックの改善を図る参考とした。	○
7	□共通の学習管理システム(LMS)の開発・導入【1-4】 3大学で使用する学習管理システム(LMS)の開発・導入	◆「SPARC教育プログラム」等を早期に円滑実施するため、「SPARC-LMS構築チーム」(タスクフォースチーム)においてLMS(Moodle4)の導入計画、実施体制、実施費用及び利用範囲について検討を行い、3大学共通の新たなLMS(YC-SPARC-LMS)について、令和8年度の完成を目指して開発等に着手するとともに、令和5年9月までに暫定版のSPARC-LMSを開発し、新たなLMSが開始する令和8年度までは、暫定版のSPARC-LMSより対応することとした。	○
8	□システム対応教員配置【1-4】⇒令和4年度参照	◆令和5年4月に教学マネジメント室に教員を採用、システム開発等を行っている。	○
9	□システム対応職員配置【1-4】⇒令和4年度参照	◆令和4年11月に技術職員1名を採用し、LMS構築補助場を行った。同人の退職後、適任者が採用できなかった。	○

(事業責任大学:山口大学)			
10	□人間科学共創学環設置の準備【2-1】 改組に向けた人間科学共創学環カリキュラムの構築	◆学環の名称を「ひと・まち未来共創学環」変更し、令和8年度から令和7年度に前倒しして設置することを大学として決定した。	○
11	□SPARC教育プログラムの試行【2-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆SPARC教育プログラムの連携開設科目の一部(2科目)について試行実施し、令和7年度からの本格実施に向けた準備を行った。 このうち、令和5年度の前期には、山口県立大学の科目を「地域学」として山口大学で開講し、後期には、山口大学の「DX概論」の一部内容を山口県立大学の科目の中で実施し、授業に対する学生アンケートでは、理解度、授業方法等の分かりやすさ、満足度について、85%以上の高い評価があり、期待された効果が窺える一方、授業のオンライン配信の際の音声障害や、相手大学の学生との交流の要望などの課題が見つかり、今後の授業実施での改善や対応すべき課題が明確となった。 連携開設科目の一部を試行実施する中、「やまぐちSPARC教育推進基本計画」に基づき、各タスクフォースチーム等での検討結果に対する方針決定やSPARC教育プログラムの実施に向けた協議検討を重ね、令和7年度からのSPARC教育プログラムの本格実施に向け、具体的な連携開設科目の実施内容等をまとめた「連携開設科目開講計画」を策定した。	○
12	□SPARC教育プログラム対応教員配置増【2-1】⇒令和9年度まで継続実施	SPARC教育プログラムの開発・運営及び新学環の教育を担う5名の教員の選考を行い、新学環に関連する部局等に採用し、基幹教員によるWGに参加して、広報活動等を行っている。	○
13	□SPARC教育プログラム対応職員配置【2-1】⇒令和4年度参照	◆令和5年1月からコーディネーターを配置し、SPARC教育プログラムに係る業務を継続して行っている。	○
14	□高大接続にかかる取り組み【2-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催	◆高大接続推進チーム会議を4回開催し、①ジュニアリサーチセッションの実施、②入試における探究活動の評価、③高校生の先取り履修について検討を行った。 このうち、ジュニアリサーチセッションは、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学、並びに3大学で構成する「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」の共催により、発表分野に対する審査員の選出をはじめ3大学の連携により、令和6年3月20日、山口大学吉田キャンパスで開催した。 全国各地7県の 中学・高校20校から計86件の応募があり、全86件の中から予備審査によって選考された7件が午前中の総合発表の部で、58件が午後からの一般発表の部で、延べ253名の中高生が発表した。	○
15	□FD研修会の実施【2-4】	◆学環基盤科目の知識能力を一定水準で修得した学生が、3年次に、「DXによる地域課題解決(PBL)Ⅰ・Ⅱ」において実践に取り組むプロジェクト型学習を行うこととしている。この科目の重要性を考え、PBLの授業運営の認識共有とスキルアップを目的にPBL担当教員を対象として、外部講師を招き、FD公開研修会を開催した。三大学主催の「DXによるPBL合同発表会」と同日(令和6年2月15日)、同会場で開催したことにより、研修講師によるPBL成果発表の講評と文系DX人材育成を目指したPBLへの課題も共有することができた。	○
(参加校:山口県立大学)			
16	□文化情報学部(仮)への再編の準備【3-1】 改組に向けた文化情報学部(仮)カリキュラムの構築	◆既存2学科に加え、新学科(情報社会学科)について、養成する人材像及び教育課程の検討を進めた。	○
17	□SPARC教育プログラム実施のための教育環境整備【3-1】 講義収録システム	◆講義収録システムについては、本学から他大学に提供する「地域学」において毎回使用し、録画した講義はLMS上で閲覧できるようにしている。	○
18	□SPARC教育プログラムの試行【3-1】 連携開設科目を含めたSPARC教育プログラムの試行・検証・改善	◆前期に本学から提供する「地域学」を試行し、オンラインを通して同時間に他大学生が受講できるようにした。中間授業評価結果を後半の授業改善に活かし、最終授業評価結果と成績分布について取りまとめたものを3大学間で共有し、次年度のシラバス改善に活かした。山口大学から本学に提供される「DX概論」については15回中4回分を試行し、山口大学では全15回を試行した上で授業評価結果を取りまとめ、次年度の授業改善につなげた。「DXによる地域課題解決PBL」については8チームが試行を行い、アンケート調査結果を3大学間で共有し、次年度の改善点について協議した。	○
19	□SPARC教育プログラム対応教員配置【3-1】⇒令和4年度参照	◆SPARC教育プログラム対応教員については、令和4年度中に4名の専任教員を配置しているが、令和5年度には試行科目の実施支援、SPARC教育プログラム開始の準備等、学内で、また、3大学間のタスクフォースチーム等を通して業務に当たっている。さらに教材や教育方法に関する先進事例について調査し、入学前教育や補修教育の支援のあり方についても検討を進めた。	○
20	□SPARC教育プログラム対応職員配置【3-1】⇒令和4年度参照	◆SPARC教育プログラム対応職員については、令和4年度中に3名の嘱託職員を配置しているが、令和5年度には教育環境整備、PBLのマッチングや契約等に関する企業との連絡調整、ニュースレター発行等を通じた情報の学内周知や共有、学外への発信等を行っている。	○
21	□高大接続にかかる取り組み【3-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催	◆高大接続に関する取り組みについては、SPARC事業を通じた本学の文系DX人材育成に関する広報チラシ等を作成し、高大接続講座・オープンキャンパス・高校訪問等での説明を幅広く展開した。	○
22	□SPARC教育プログラムのシンポジウム開催、パンフレット配布等の広報活動【3-4】	◆11月に韓国でのPBLシンポジウムで報告したほか、広報チラシ、動画の作成、ウェブサイト更新、SPARC事業の論集・報告書を編集発行し、周知に努めている。	○
(参加校:山口学芸大学)			
23	□小・中STEAM人材育成コース開設の準備【4-1】 小・中STEAM人材育成コースカリキュラムの構築	◆申請時の名称「小・中STEAM人材育成コース」を「文系DX教員養成プログラム」に変更し、SPARC教育プログラムを含む新たな教育課程を編成した。	○
24	□SPARC教育プログラム実施のための教育環境整備【4-1】 小・中STEAM人材育成コース用教室整備、教育用サーバ、通信回線増強	◆連携開設科目のためのオンライン授業や共同開設科目でのアクティブ・ラーニングに対応するため、音響機器やグループ用ホワイトボード等の購入、通信回線の増強により教育環境の整備を行った。	○
25	□SPARC教育プログラムの検討・準備【4-1】 SPARC教育プログラムの開発、準備、実施体制整備	◆令和6年度の試行にむけ、学部と事務局が連携して事業推進にあたるSPARC推進室を設置した。	○
26	□自大学教務システム開発等対応職員配置⇒令和7年度まで継続実施	◆自大学教務システムの開発・準備に係る職員1名を雇用し、システム開発を完了した。	○
27	□SPARC教育プログラム対応職員配置【4-1】⇒令和9年度まで継続実施	◆学内外の調整やプログラムの開発に係るマネージャー1名、及びPBLの試行を担当する教員1名を雇用了。また、SPARC事業の事務補助を行う非常勤職員を10月から採用した。	○
28	□高大接続にかかる取り組み【4-2】 大学等連携法人によるジュニアリサーチセッションの開催	◆本学教職員がジュニアリサーチセッションの実施企画にあたる検討メンバー、及び当日の審査員を務め、開催にあたった。	○
29	□DX推進に係る先進大学の訪問研修【4-4】	◆保育DXのリカレントを実施する学校法人新島学園を訪問調査したほか、SPARC全国シンポジウムに参加し先進的な取組の情報収集にあたった。	○
30	□教育DX推進・PBL推進に向けたFD研修【4-4】 専門家を招へいして実施	◆文系DX教員を養成する本事業を理解するSD研修やDXの社会実装を理解するSD研修、PBLに関するFD研修等を実施した。	○
31	□小・中STEAM人材育成コース開発の地域への広報・発信【4-4】	◆本学ホームページや広報用印刷物、オープンキャンパス等のイベントを通じて「文系DX教員」養成に係る本学の方針や内容を情報発信した。	○

【全体評価】

令和 5 年度の実績において、特筆すべき取組及び優れた取組として、次の点があげられる。

特筆すべき取組は、令和5年度に連携開設科目2科目、共同開設科目(DX による地域課題解決(PBL))とする予定の1科目について、各大学で試行実施し、実施にあたっての課題等の抽出を行った。連携開設科目の開講・実施方法等において、3大学の学年暦や授業開始時間等の相違点に対する対応を検討し、令和6年度より、山口大学と山口県立大学は学年暦、授業時間を統一し、山口学芸大学については、連携開設科目履修者を中心に、おおむね学年暦、授業時間を揃えた。これにより、3大学間で「時と場所を合わせる」ことを実現することで、授業の質的保証や学生、教員の移動等に係る負担の大幅な解消が図られ、連携開設科目の授業の効果的な実施が可能となったこと、また、「連携開設科目の実施要項」の作成等により着実かつ先行した準備を行ったことである。

優れた取組は、3 大学協働して開催した「ジュニアリサーチセッション」(中高生研究発表会)では、遠くは山形県や栃木県をはじめ全国各地7県の中学・高校 20 校から計 86 件の応募があり、計画調書に記載した目標値 108 名を超える延べ 253 名の中高生が発表した。また、本タスクフォースチームにおいて、学生募集にも繋がるジュニアリサーチセッションのような探究活動への参加等を入試における探究活動の評価として取り入れることについて検討を進め、山口大学においては、令和7年度から、総合選抜の中の加点項目の一つとして実施されることとなったことである。

また、「DX による地域課題解決(PBL)」の試行実施では、学生が半年から 1 年をかけて地域の課題解決に取り組み、その成果を「DX による地域課題解決(PBL)合同発表会」を令和 6 年 2 月 15 日に開催して発表し、発表会には、PBL を実施した学生、活動を支援した教職員、連携先の山口県内の企業・団体等、約 200 名が参加した。事業申請時に設定した「PBL 学生数」、「テーマ設定数」、「協力企業数」及び「企業満足度」の数値目標を全て達成し上回っており、学生による授業の満足度のアンケート調査においては、89%が肯定的な回答をしている点である。

令和 4 年度に実施した試行評価では、各評価項目の進捗状況は、全ての項目で「目標・計画の通り実施した(3点)」と評価した。これは、令和 4 年度については、本事業の初年度にあたる評価の基準となる年度であり、経年の比較等ができないため、意図的に標準である「目標・計画の通り実施した(3点)」と判断したものである。

この令和 4 年度に比較して、「目標・計画を大きく上回った(5点)」が 1 項目及び「目標・計画を上回った(4点)」が 2 項目増え、全ての評価項目で「目標・計画の通り実施した」以上の評価をしている。また、事業計画調書作成時に設定した数値目標は、全て充たしている。さらに、令和 5 年度実施計画の達成状況は、31 項目の全ての実施計画が「実施している」であり、特筆すべき取組及び優れた取組もあり、全体評価として、事業は着実に進行しているものと判断する。